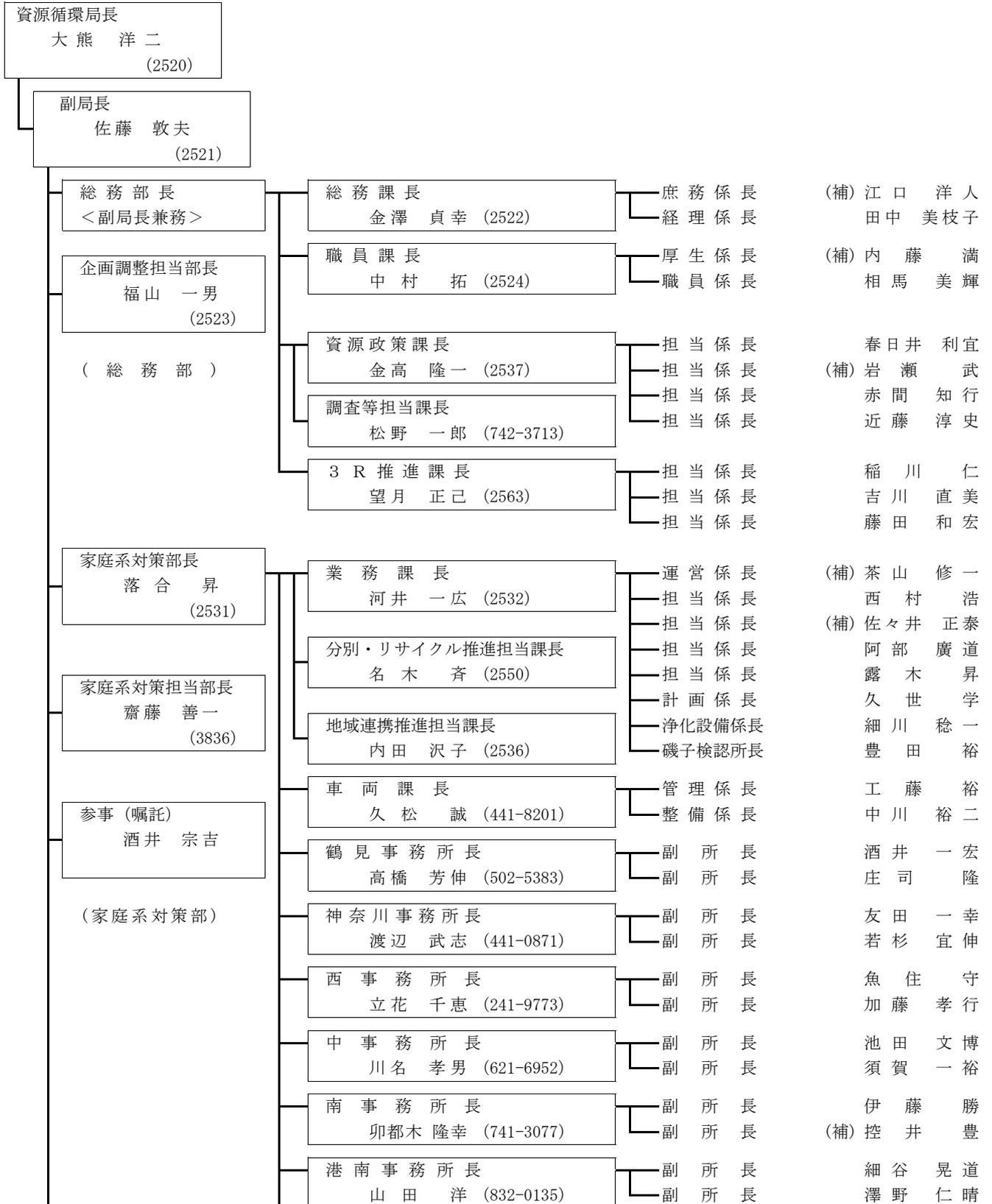
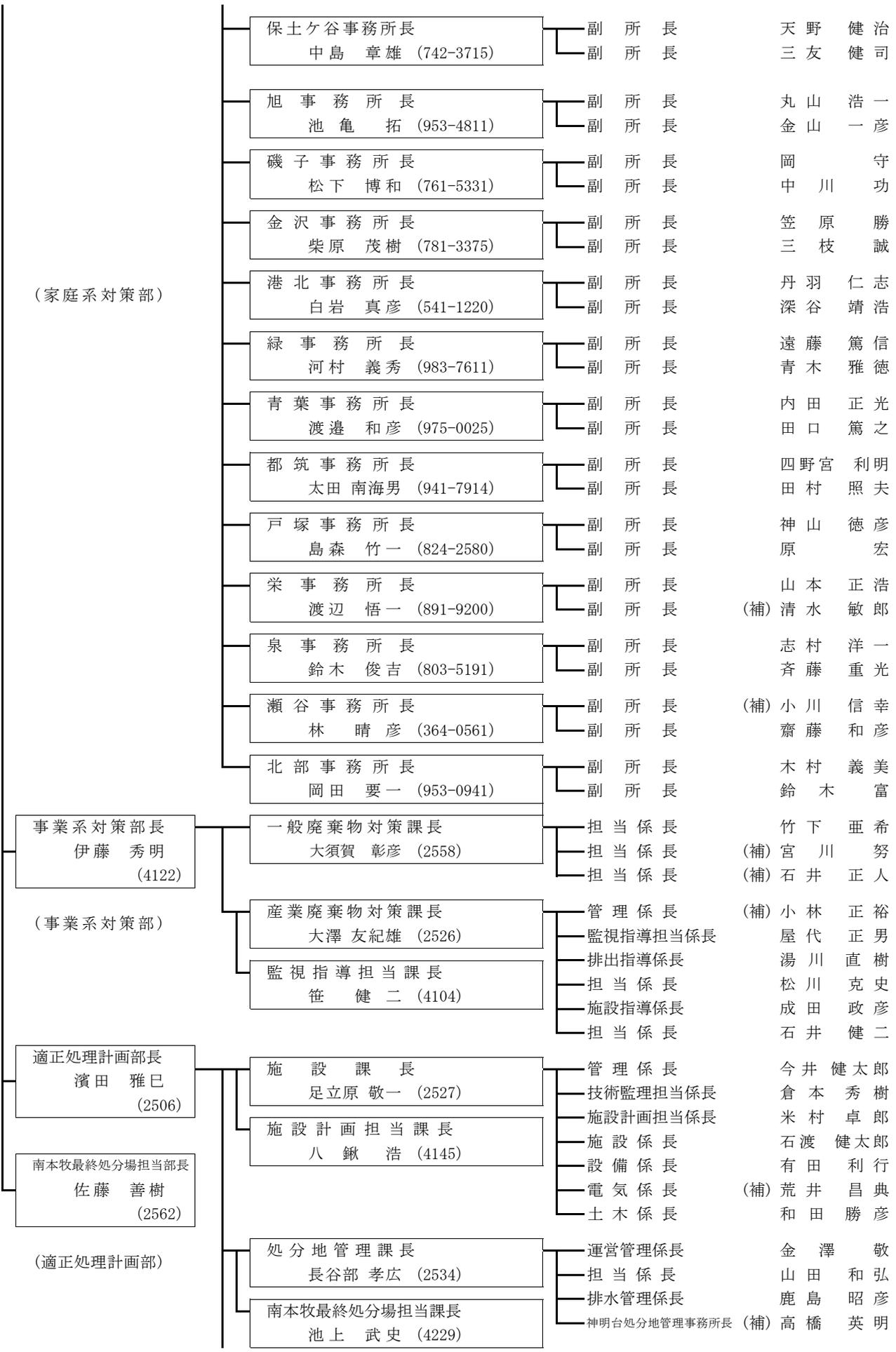


# 第1 機構・組織・人員及び予算

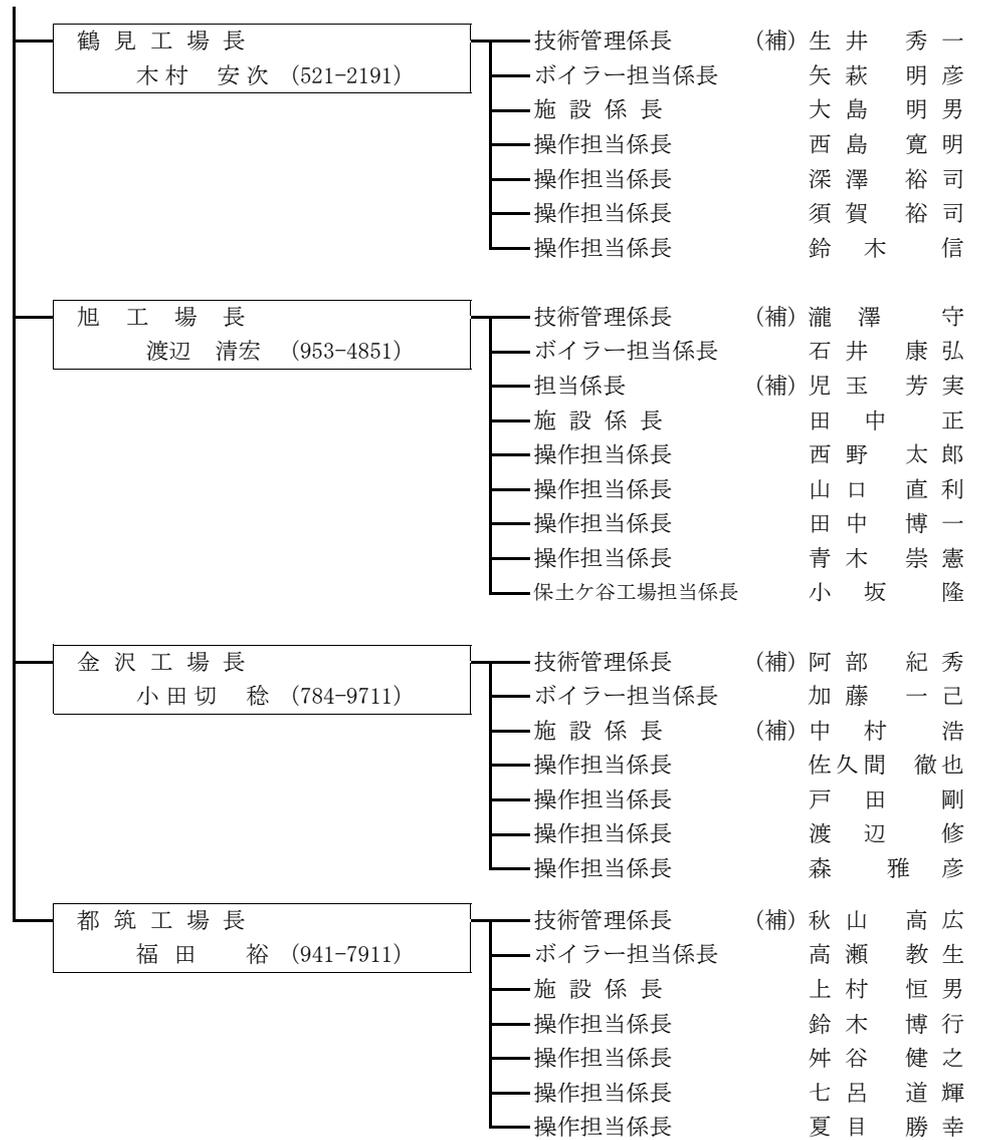
## 1 資源循環局組織図(平成25年5月1日)

(補)は課長補佐





(適正処理計画部)



公益財団法人 横浜市資源循環公社  
部長 西田 秀男

公益社団法人 全国都市清掃会議  
課長 安室 睦芳

環境省

係長 田中 康之

経済産業省

係長 金田 京平

## 2 資源循環局事務分掌

### 総務部

#### 総務課

##### 庶務係

- 1 局内の文書に関すること。
- 2 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- 3 局に属する庁舎の管理及び庁中取締りに関すること。
- 4 局に属する財産の管理に関すること。
- 5 局の危機管理に関すること。
- 6 局の事務事業の広聴に関すること。
- 7 公益財団法人横浜市資源循環公社に関すること。
- 8 他の部、課、係の主管に属しないこと。

##### 経理係

- 1 局内の予算及び決算に関すること。
- 2 局内の予算執行の調整に関すること。
- 3 一般廃棄物の処理に係る手数料等の徴収及び減免に関すること。
- 4 産業廃棄物の処分に要する費用等の徴収に関すること。
- 5 廃棄物処理の原価計算に関すること。
- 6 その他局内の経理及び一般廃棄物の処理に係る手数料に関すること。

### 職員課

#### 厚生係

- 1 局所属職員の福利厚生に関すること。
- 2 局所属職員の安全衛生管理の総括に関すること。
- 3 局所属職員の研修に関すること。
- 4 局所属職員の公務災害に関すること。
- 5 局所属職員の事故の防止及びその処理に関すること。
- 6 他の係の主管に属しないこと。

#### 職員係

- 1 局所属職員の人事に関すること。
- 2 局所属職員の給与その他の勤務条件その他労務に関すること。

### 資源政策課

- 1 一般廃棄物処理事業に関する基本的な計画の立案及び進行管理に関すること。
- 2 局の重要施策の企画及び総合調整に関すること。
- 3 横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会に関すること。
- 4 局の事務事業の広報及び情報化に係る企画並びに総合調整等に関すること。
- 5 一般廃棄物に関する情報の収集及び分析並びに統計の作成に関すること。
- 6 局の主管する事務事業に係る廃棄物等の調査、試験、研究等及びこれらを踏まえた局の施

策の推進に係る企画調整等に関すること。

- 7 局の主管する事務事業に係る廃棄物等の公害防止に関する調査及び指導に関すること。

### 3 R推進課

- 1 廃棄物等の発生抑制、再使用及び再生利用の推進に係る企画調整に関すること。
- 2 他区局・統括本部との連携による局の施策の総合的な立案及び推進に関すること。
- 3 廃棄物等の資源化のための施策の立案及び総合調整に関すること。

## 家庭系対策部

### 業務課

#### 運営係

- 1 事務所（北部事務所を除く。）に関すること（他の係の主管に属するものを除く。）。
- 2 輸送中継施設の運営管理に関すること。
- 3 資源化に係る中間処理施設及び一時保管施設の運営管理に関すること。
- 4 その他一般廃棄物の処理に関すること（他の課、係の主管に属するものを除く。）。
- 5 一般廃棄物（事業系一般廃棄物を除く。）の発生抑制、再使用及び再生利用に関すること。
- 6 地域における発生抑制、再使用及び再生利用に向けた事業の推進に関すること。
- 7 環境事業推進委員に関すること。
- 8 街の美化の推進に関すること（他の局、部の主管に属するものを除く。）。
- 9 不法投棄廃棄物に関すること。
- 10 横浜市放置自動車及び沈船等廃物判定委員会に関すること。
- 11 部内他の課、係の主管に属しないこと。

#### 計画係

- 1 一般廃棄物（し尿を除く。）の収集及び運搬に係る実施の計画及び調整等に関すること。
- 2 収集及び運搬に係る車両の配車計画に関すること。
- 3 一般廃棄物（し尿を除く。）の収集及び運搬に係る調査研究に関すること。

#### 浄化設備係

- 1 浄化槽（地域共同浄化槽を含む。以下この部中同じ。）の設置に係る届出の受理及び審査並びに指導監督に関すること。
- 2 浄化槽の維持管理状況に係る報告その他浄化槽に係る届出の受理及び指導に関すること。
- 3 浄化槽の維持管理についての指導監督に関すること。
- 4 浄化槽清掃業の許可及び指導監督に関すること。
- 5 浄化槽関係団体の指導に関すること。
- 6 一般廃棄物（し尿に限る。）の処理に係る調査研究及び実施の計画に関すること。
- 7 し尿及び浄化槽の汚泥の処分に関すること。
- 8 公衆便所及び移動公衆便所に関すること。
- 9 北部事務所及び磯子検認所に関すること。
- 10 その他浄化槽及びし尿に関すること（他の課の主管に属するものを除く。）。

#### 磯子検認所

- 1 検認所の管理に関すること。

- 2 し尿等の輸送量の検認及び集計に関すること。
- 3 機械装置、電気設備その他付帯設備の運転操作及び維持管理に関すること。
- 4 所属職員の労務管理に関すること。
- 5 所属職員の安全衛生管理に関すること。

## 車両課

### 管理係

- 1 車両の出納に関すること。
- 2 課に属する車両の管理及び運用に関すること。
- 3 車両に関する調査研究及び改善に関すること。
- 4 車両の点検、検査及び整備の計画に関すること。
- 5 車両の維持管理の指導監督に関すること。
- 6 車両の記録及び統計に関すること。
- 7 機材の保管に関すること。
- 8 他の係の主管に属しないこと。

### 整備係

- 1 車両の点検、検査及び整備の実施に関すること。
- 2 機材の運用に関すること。
- 3 整備士の派遣に関すること。

## 事務所（北部事務所を除く。）

- 1 事務所の管理に関すること。
- 2 一般廃棄物（し尿を除く。）の収集、運搬の実施に関すること。
- 3 一般廃棄物（し尿を除く。）の収集運搬業務の委託に係る管理監督に関すること。
- 4 一般廃棄物の処理手数料及び産業廃棄物の処分に要する費用の徴収に関すること（他の事務所等に属するものを除く。）。
- 5 一般廃棄物の排出量の調査及び認定に関すること（他の事務所等に属するものを除く。）。
- 6 道路及び河川の清掃の実施に関すること。
- 7 事務所に属する車両の配車及び維持管理に関すること。
- 8 一般廃棄物収集運搬業者及び一般廃棄物処分業者の指導監督に関すること。
- 9 廃棄物（固形状のものに限る。）の工場又は一般廃棄物の最終処分場（廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「法」という。）第11条第2項の規定により一般廃棄物とあわせて産業廃棄物を処理する処分場を含む。以下「処分地」という。）への搬入に係る指示及び確認に関すること。
- 10 一般廃棄物（し尿を除く。）の発生抑制、再使用及び再生利用の推進に関すること（区役所の主管に属するものを除く。）。
- 11 一般廃棄物（し尿を除く。）を排出する市民及び事業者に対する発生抑制、再使用及び再生利用並びに適正処理に係る啓発及び指導に関すること。
- 12 環境事業推進委員に関すること（他の部の主管に属するものを除く。）。
- 13 街の美化（区役所の主管に属するものを除く。）及び不法投棄廃棄物（し尿を除く。）に関すること。
- 14 諸統計等の作成及び報告に関すること。

- 15 所属職員の労務管理に関すること。
- 16 所属職員の安全衛生管理に関すること。
- 17 産業廃棄物処理業者及び特別管理産業廃棄物処理業者の指導監督に関すること。
- 18 産業廃棄物を排出する事業者に対する指導監督に関すること。

#### 北部事務所

- 1 事務所の管理に関すること。
- 2 し尿の収集及び運搬の実施に関すること。
- 3 し尿の排出量の調査に関すること。
- 4 事務所に属する車両の配車及び維持管理に関すること。
- 5 公衆便所の衛生管理に関すること。
- 6 し尿の違法処理の監視に関すること。
- 7 所属職員の労務管理に関すること。
- 8 所属職員の安全衛生管理に関すること。

#### 事業系対策部

##### 一般廃棄物対策課

- 1 事業系一般廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用に係る調査研究に関すること（他の局、部の主管に属するものを除く。）。
- 2 事業系一般廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用に関する計画の策定、実施及び調整に関すること（他の部の主管に属するものを除く。）。
- 3 一般廃棄物を排出する事業者に対する発生抑制、再使用及び再生利用並びに適正処理に係る指導監督に関すること。
- 4 一般廃棄物収集運搬業及び一般廃棄物処分業に係る許可及び指導監督に関すること。
- 5 一般廃棄物処理施設の設置に係る許可、届出の受理及び指導監督に関すること。
- 6 部内他の課の主管に属しないこと。

##### 産業廃棄物対策課

###### 管理係

- 1 産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業の許可及び指導監督に関すること。
- 2 産業廃棄物処理関係団体に関すること。
- 3 他の係の主管に属しないこと。

###### 排出指導係

- 1 産業廃棄物の処理に関する基本計画の立案及び調整に関すること。
- 2 産業廃棄物に関する調査研究に関すること。
- 3 産業廃棄物を排出する事業者（以下この部中「排出事業者」という。）に対する指導監督に関すること。
- 4 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況等の届出の受理及び指導監督に関すること。
- 5 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく対象建設工事の届出等の受理及び指導監督に関すること。

###### 施設指導係

- 1 産業廃棄物の中間処理及び最終処分に係る用地設定に関すること。
- 2 産業廃棄物埋立処分場の運営管理並びに防災及び安全対策の指導監督に関すること。

- 3 産業廃棄物処理施設の設置の許可及び指導監督に関すること。
- 4 産業廃棄物処理施設等の維持管理についての指導監督に関すること。
- 5 産業廃棄物処理施設に係る技術管理者の届出の受理及び指導監督に関すること。
- 6 使用済自動車のリサイクル等に関する法律に基づく引取業者及びフロン類回収業者の登録、解体業及び破砕業の許可並びに指導監督に関すること。
- 7 特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法（平成 15 年法律第 98 号）に規定する特定支障除去等事業に係る工事の設計及び施行に関すること。

## 適正処理計画部

### 施設課

#### 管理係

- 1 一般廃棄物の処理施設による焼却等に係る実施の計画及び調整並びに調査研究に関すること。
- 2 一般廃棄物の処理処分に係る局所管施設及び併設施設の施設配置の計画及び調整等に関すること。
- 3 局所管施設及び併設施設の工事に係る実施の計画及び調査研究に関すること。
- 4 局所管施設及び併設施設の工事に関する技術基準等の作成及び指導に関すること。
- 5 局所管施設及び併設施設の工事に係る設計単価、歩掛り等の作成及び調整に関すること。
- 6 局所管施設及び併設施設の工事に係る検査及び安全管理等に関すること。
- 7 ごみ焼却灰の有効利用等の推進に関すること（資源化のための研究及び開発に関することを除く。）。
- 8 局所管の国庫補助事業に係る会計実地検査の連絡調整に関すること。
- 9 他の係の主管に属しないこと。

#### 施設係

- 1 局所管施設及び併設施設に係る工事の設計及び施行に関すること（他の係の主管に属するものを除く。）。

#### 設備係

- 1 局所管施設及び併設施設に係る機械設備工事の設計及び施行に関すること。

#### 電気係

- 1 局所管施設及び併設施設に係る電気設備工事の設計及び施行に関すること。
- 2 局所管施設（電気主任が配置されている施設を除く。）に係る電気設備の維持管理に関すること。

#### 土木係

- 1 局所管施設及び併設施設に係る土木工事の設計及び施行に関すること。

## 処分地管理課

### 運営管理係

- 1 一般廃棄物（固形状のものに限る。以下この部中同じ。）の埋立処分の実施の計画及び調整に関すること。

- 2 一般廃棄物の最終処分場（廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号。以下この部中「法」という。）第 11 条第 2 項の規定により一般廃棄物とあわせて産業廃棄物を処理する処分場を含む。以下この部中「処分地」という。）の運営管理に関すること。
- 3 市設置の処分地の設定に関すること。
- 4 市設置の処分地（法施行以前に市が設置した処分地を含む。）の諸施設の維持管理に関すること（他の課、係の主管に属するものを除く。）。
- 5 市設置の処分地（法施行以前に市が設置した処分地を含む。）の環境保全に関すること（他の局、部、係の主管に属するものを除く。）。
- 6 市設置の処分地（法施行以前に市が設置した処分地を含む。）の跡地に関すること。
- 7 市設置の処分地に係る広報に関すること。
- 8 処分地管理事務所に関すること。
- 9 その他処分地（法施行以前に市が設置した処分地を含む。）に関すること。
- 10 他の係の主管に属しないこと。

#### 排水管理係

- 1 市設置の処分地（法施行以前に市が設置した処分地を含む。）に係る排水の水質保全に関すること。
- 2 市設置の処分地（法施行以前に市が設置した処分地を含む。）に係る排水処理施設の維持管理に関すること。

#### 神明台処分地管理事務所

- 1 処分地及び処分地管理事務所の管理に関すること。
- 2 一般廃棄物のうち固形状のもの（法第 11 条第 2 項の規定により一般廃棄物とあわせて処理することができる産業廃棄物のうち固形状のものを含む。第 4 号において同じ。）の埋立作業に関すること。
- 3 一般廃棄物の処理手数料及び産業廃棄物の処分に要する費用の徴収に関すること（処分地へ直接搬入されたものに限る。）。
- 4 市設置の処分地への一般廃棄物のうち固形状のものへの搬入量の調査及び認定に関すること。
- 5 処分地管理事務所に属する車両、機材及び施設の維持管理に関すること。
- 6 所属職員の労務管理に関すること。
- 7 所属職員の安全衛生管理に関すること。
- 8 その他処分地（法施行以前に市が設置した処分地を含む。）に関すること。

## 工 場

#### 技術管理係

- 1 工場の管理に関すること（他の係の主管に属するものを除く。）。
- 2 一般廃棄物の搬入計画に関すること。
- 3 残灰の搬出処分に関すること。
- 4 所属職員の安全衛生管理に関すること。
- 5 一般廃棄物に係る焼却技術の調査研究並びに焼却作業の計画及び調整に関すること（他の課、係の主管に属するものを除く。）。
- 6 受電、変電、配電及び発電の計画及び調整に関すること。
- 7 工場の主要設備の維持管理に係る工事の設計及び施行に関すること（部内他の課、係の主

- 管に属するものを除く。)
- 8 焼却灰溶融設備に関すること（金沢工場に限る。)
  - 9 工場見学の受入れに関すること（他の部、課の主管に属するものを除く。)
  - 10 他の係の主管に属しないこと。

#### 施設係

- 1 一般廃棄物の検量及び適正搬入に関すること（他の部、課、係の主管に属するものを除く。)
- 2 一般廃棄物の処理手数料及び産業廃棄物の処分に要する費用の徴収に関すること。
- 3 機械及び電気設備の点検整備に関すること。
- 4 工場の主要設備以外の設備の維持管理に係る工事の設計及び施行に関すること（部内他の課、係の主管に属するものを除く。)
- 5 一般廃棄物の焼却作業の実施に関すること。
- 6 機械及び電気設備の運転操作に関すること。
- 7 保土ヶ谷工場内における休止機器保全及び中継輸送施設運営管理等に関すること（旭工場に限る。)

### 3 所属・職種別人員表（平成25年5月1日）

所 属		職 名				職 種							
		事 務	技 術	技 能	計	課長級以上	課長補佐 係長級	事 務		技 術	技 能		計
								事 務	指 導 員		転手等	自動車運 員等	
総務部	総務課	19	1		20	4	4	12					20
	職員課	13			13	1	3	9					13
	資源政策課	8	18		26	3	4	4		15			26
	3R推進課	8			8	1	3	4					8
小計		48	19		67	9	14	29		15			67
家庭系 対策部	業務課	40	6		46	5	7	27	3	4			46
	車両課	4	5	25	34	1	2	3		3		25	34
	鶴見事務所	11		69	80	1	2	2	6		69		80
	神奈川 "	10		55	65	1	2	2	5		55		65
	西 "	9		35	44	1	2	1	5		35		44
	中 "	11		76	87	1	2	2	6		76		87
	南 "	10		56	66	1	2	2	5		56		66
	港南 "	10		54	64	1	2	2	5		54		64
	保土ヶ谷 "	10		50	60	1	2	2	5		50		60
	旭 "	11		56	67	1	2	2	6		56		67
	磯子 "	9		50	59	1	2	1	5		50		59
	金沢 "	9		55	64	1	2	1	5		55		64
	港北 "	12		83	95	1	2	2	7		83		95
	緑 "	9		44	53	1	2	1	5		44		53
	青葉 "	11		71	82	1	2	2	6		71		82
	都筑 "	9		42	51	1	2	1	5		42		51
	戸塚 "	11		59	70	1	2	2	6		59		70
	栄 "	9		42	51	1	2	1	5		42		51
	泉 "	9		40	49	1	2	1	5		40		49
	瀬谷 "	10		33	43	1	2	1	6		33		43
北部事務所	8		60	68	1	2	1	4		60		68	
磯子検認所	1	3	6	10		1	1		2		6	10	
小計		233	14	1061	1308	25	48	60	105	9	1030	31	1308
事業系 対策部	一般廃棄物対策課	10	2		12	2	3	4	2	1			12
	産業廃棄物対策課	13	26		39	2	6	10		21			39
小計		23	28		51	4	9	14	2	22			51
適正処理 計画部	施設課	7	37		44	3	7	6		28			44
	処分地管理課	6	4		10	3	2	4		1			10
	排水管理係	1	8	6	15		1	1		7		6	15
	神明台処分地	2		5	7		1	1				5	7
	鶴見工場	3	32	26	61	1	7	3		24		26	61
	旭工場	4	37	27	68	1	9	4		27		27	68
	金沢工場	3	28	29	60	1	7	3		20		29	60
	都筑工場	2	36	27	65	1	7	2		28		27	65
小計		28	182	120	330	10	41	24		135		120	330
合計		332	243	1181	1756	48	112	127	107	181	1030	151	1756

平成25年度一般会計歳入予算説明

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	差 引 増 △ 減	説 明
14款 分担金及び負担金	千円 9,643	千円 9,643	千円 0	
1項 負担金	9,643	9,643	0	
4目 資源循環費金	9,643	9,643	0	
(1) 駅前広場清掃費金	9,643	9,643	0	
15款 使用料及び手数料	5,175,426	6,461,559	△1,286,133	
2項 手数料	5,161,979	6,449,790	△1,287,811	
5目 資源循環手数料	5,161,979	6,449,790	△1,287,811	
(1) 一般廃棄物 処理手数料	4,723,899	4,742,125	△18,226	事業系一般廃棄物搬入量の減
(2) 産業廃棄物 処理手数料	437,750	1,706,303	△1,268,553	管理型産業廃棄物搬入量の減
(3) 使用済自動車等 引取業者登録等 申請手数料	330	1,362	△1,032	
3項 証紙収入	13,447	11,769	1,678	
4目 資源循環 証紙収入	13,447	11,769	1,678	
(1) 証紙収入	13,447	11,769	1,678	
16款 国庫支出金	4,930	13,769	△ 8,839	
2項 国庫補助金	4,930	13,769	△8,839	
7目 資源循環費金 国庫補助金	4,930	13,769	△ 8,839	
(1) 工場費補助金	4,930	0	4,930	
〔地球温暖化 対策費補助金〕	0	5,500	△5,500	生ごみガス化実証実験終了に伴う減
〔し尿処理施設 整備費補助金〕	0	8,269	△8,269	排水設備対応型仮設トイレ整備費の減

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	差 引 増 △ 減	説 明
17款 県 支 出 金	千円 0	千円 30,720	千円 △ 30,720	
2項 県 補 助 金	0	30,720	△ 30,720	
11目 緊 急 雇 用 創 出 事 業 費 補 助 金	0	30,720	△ 30,720	
(1) 緊 急 雇 用 創 出 事 業 費 補 助 金	0	30,720	△ 30,720	緊急雇用創出事業費の減
18款 財 産 収 入	134,895	152,415	△ 17,520	
1項 財 産 運 用 収 入	129,744	140,338	△ 10,594	
1目 財 産 貸 付 収 入	129,744	140,338	△ 10,594	
(1) 土 地 貸 付 収 入	129,744	140,338	△ 10,594	
2項 財 産 売 払 収 入	5,151	12,077	△ 6,926	
2目 物 品 売 払 収 入	4,933	9,714	△ 4,781	
(1) 不 用 物 品 売 払 収 入	4,933	9,714	△ 4,781	
3目 生 産 物 売 払 収 入	218	2,363	△ 2,145	
(1) 生 産 物 売 払 収 入	218	2,363	△ 2,145	
19款 寄 附 金	30,000	0	30,000	
1項 寄 附 金	30,000	0	30,000	
2目 一 般 寄 附 金	30,000	0	30,000	
(8) 横 浜 市 資 源 循 環 公 社 寄 附 金	30,000	0	30,000	局予算充当対象外

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	差 引 増 △ 減	説 明
20款 繰 入 金	24,000	0	24,000	
1項 資産活用推進 基金繰入金	24,000	0	24,000	
1目 資産活用推進 基金繰入金	24,000	0	24,000	
(1) 資産活用推進 基金繰入金	24,000	0	24,000	用地売却に伴う施設解体費の増
22款 諸 収 入	6,662,678	6,492,632	170,046	
1項 延滞金、加算金 及び過料	6,011	4,011	2,000	
1目 延 滞 金	1	1	0	
(1) 延 滞 金	1	1	0	
3目 過 料	6,010	4,010	2,000	
(1) 過 料	6,010	4,010	2,000	
3項 貸付金元利収入	1,020	1,040	△ 20	
7目 資源循環費 貸付金元利収入	1,020	1,040	△ 20	
(1) 手数料収納資金 貸付金元利収入	700	800	△ 100	
(2) 不イ捨て・喫煙禁止 条例過料収納資金 貸付金元利収入	320	240	80	

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	差 引 増 △ 減	説 明
5項 雑 入	6,655,647	6,487,581	168,066	
8目 資源循環費雑入	5,987,603	5,787,164	200,439	
(1) 施設管理収入	122,712	127,082	△ 4,370	
(2) 資源化物 売 払 収 入	1,334,730	1,556,884	△ 222,154	資源物売払単価の減
(3) 広告料収入	3,011	2,975	36	
(4) 発電収入	3,906,907	3,020,922	885,985	余剰電力売却単価の増
(5) 移動トイレ収入	195	320	△ 125	
(6) 他都市廃棄物 処 理 収 入	134,647	287,580	△ 152,933	廃棄物搬入量の減
(7) 自動車損害賠償 責任保険金収入	10	1,000	△ 990	
(8) 東京電力株式会社 賠 償 金	485,391	790,401	△ 305,010	放射線対策工事終了に伴う減
15目 雑 入	668,044	700,417	△ 32,373	
(2) 社会保険料 納 付 金	3,010	4,327	△ 1,317	
(3) そ の 他	665,034	696,090	△ 31,056	
23款 市 債	716,000	642,000	74,000	
1項 市 債	716,000	642,000	74,000	
7目 資源循環債	716,000	642,000	74,000	
(1) 産業廃棄物対策費 充 当 債	716,000	642,000	74,000	戸塚区品濃町最終処分場対策事業に係る 工事費の増
歳 入 合 計	12,757,572	13,802,738	△ 1,045,166	

平成25年度一般会計歳出予算説明

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	差 引 増 △ 減	説 明
9款 資源循環費	千円 42,084,713	千円 43,555,262	千円 △ 1,470,549	
1項 資源循環管理費	24,936,394	26,046,333	△ 1,109,939	
1目 資源循環総務費	17,398,566	18,269,112	△ 870,546	職員人件費 廃棄物減量化・資源化等推進審議会費 一般廃棄物処理手数料徴収事業費 クリーンセンター管理費 減量・リサイクル施策推進事業費 労務関係経常費等  (減額理由) 職員人件費の減
2目 減量・リサイクル 推 進 費	4,572,951	4,728,796	△ 155,845	分別・リサイクル推進事業費 資源選別施設運営費 ヨコハマ3R夢広報事業費 発生抑制等推進事業費 生ごみ減量化推進事業費 資源集団回収促進事業費 リサイクル施設整理事業費 生ごみ回収・資源化調査事業費 事業系ごみ適正搬入推進事業費 分別排出推進事業費 市役所ごみゼロ推進事業費等  (減額理由) 分別・リサイクル推進事業費の減
3目 事 務 所 費	992,974	1,044,599	△ 51,625	事務所等運営費 事務所等補修費等  (減額理由) 事務所等運営費の減
4目 事務所等整備費	100,858	126,871	△ 26,013	資源化施設基幹改修費  (減額理由) 資源化施設基幹改修費の減
5目 車 両 管 理 費	1,871,045	1,876,955	△ 5,910	収集車等低公害化推進費 車両維持管理費等  (減額理由) 車両維持管理費の減

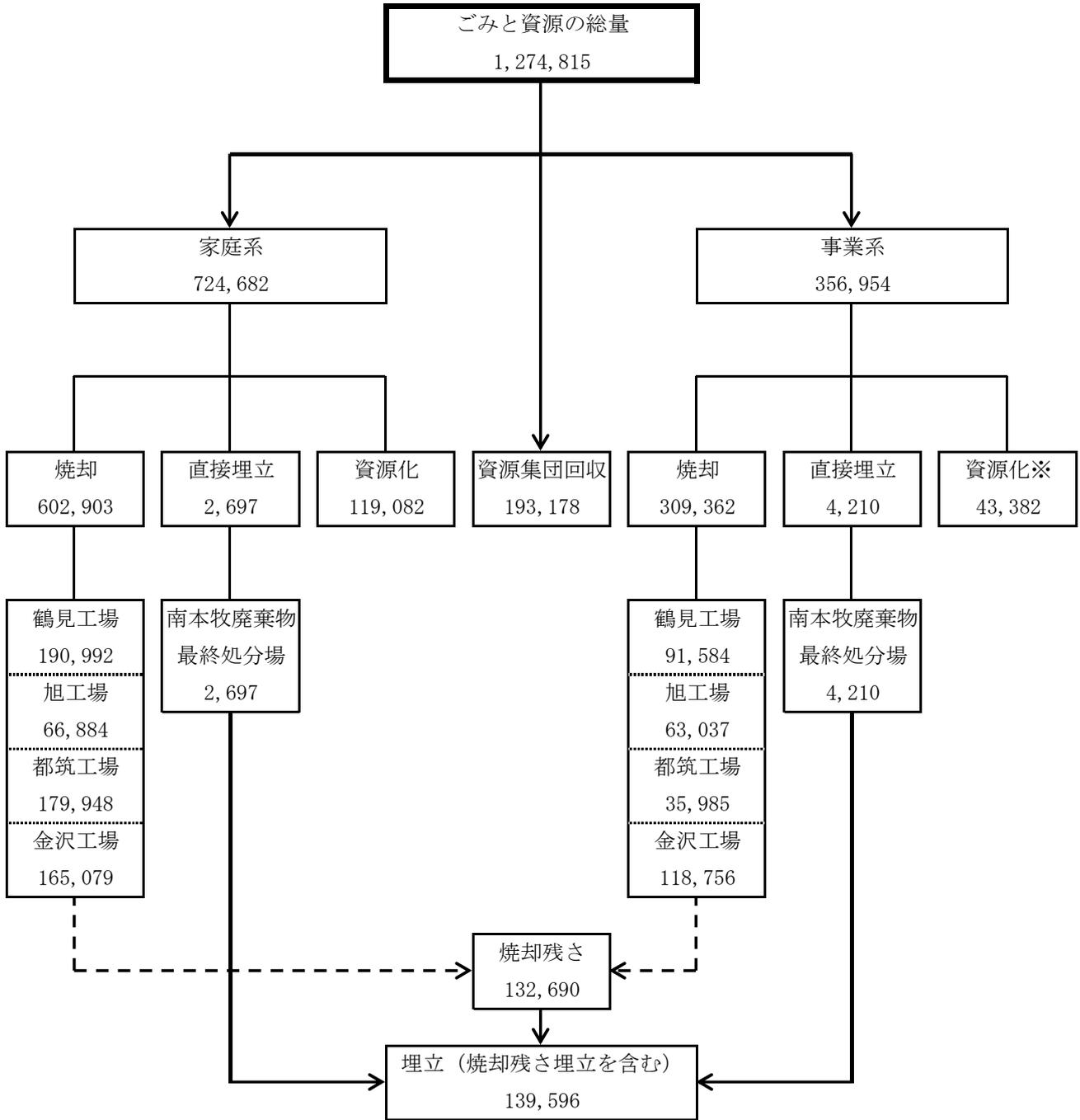
科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	差 引 増 △ 減	説 明
	千円	千円	千円	
2項 適正処理費	16,849,169	17,188,045	△ 338,876	
1目 適正処理費	4,387,160	4,047,062	340,098	粗大ごみ処理事業費 家庭ごみ収集運搬業務委託事業費 中継輸送業務委託事業費 クリーンタウン横浜事業費 不法投棄防止対策事業費 適正処理総務管理費等  (増額理由) 家庭ごみ収集運搬業務委託事業費の増
2目 工場費	4,831,880	3,864,322	967,558	工場運営費 工場補修費 焼却工場排ガス設備等整備費 金沢工場溶融施設整備事業費 焼却灰資源化事業費 都筑工場長寿命化対策事業費 焼却工場監視制御設備等整備事業費 工場環境保全調査費 施設管理費等  (増額理由) 焼却工場排ガス設備等整備費及び 焼却工場監視制御設備等整備事業費の増
3目 処分地費	6,596,340	6,944,108	△ 347,768	南本牧ふ頭第5ブロック既設外周護岸等負担金 南本牧埋立事業負担金 南本牧廃棄物最終処分場埋立事業費 南本牧廃棄物最終処分場第2ブロック延命化事業費 南本牧最終処分場関係事業費 処分地環境保全調査費 処分地管理費等  (減額理由) 南本牧埋立事業負担金及び南本牧最終処分場関係事業費の減
4目 産業廃棄物費	1,033,789	2,332,553	△ 1,298,764	南本牧埋立事業負担金 南本牧廃棄物最終処分場埋立事業費 不適正処理監視・指導強化事業費 PCB適正処理推進事業費 戸塚区品濃町最終処分場対策事業費 事業者指導強化対策費 産業廃棄物管理費等  (減額理由) 戸塚区品濃町最終処分場対策事業費の減

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	差 引 増 △ 減	説 明
3項 し尿処理費	千円 299,150	千円 320,884	千円 △ 21,734	
1目 し尿処理総務費	246,080	254,463	△ 8,383	し尿処理総務管理費 公衆トイレ維持管理費 浄化槽指導事業費  (減額理由) 公衆トイレ維持管理費の減
2目 し尿処理施設費	53,070	66,421	△ 13,351	磯子検認所費 磯子検認所補修費 災害対策用トイレ整備事業費 公衆トイレ整備事業費  (減額理由) 災害対策用トイレ整備事業費の減
歳 出 合 計	42,084,713	43,555,262	△ 1,470,549	

## 第2 ごみ処理

### 1 平成24年度 処理状況

(単位：トン)

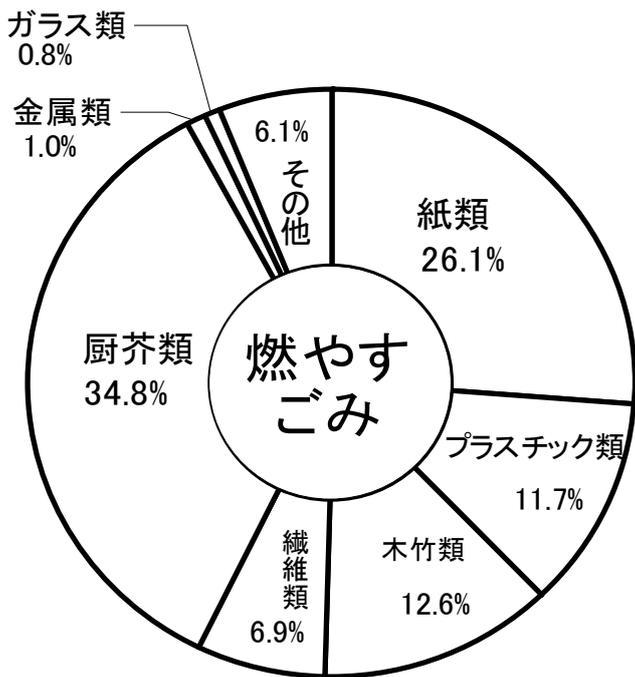


※事業系資源化量には、市外から持ち込まれたものも含んでいます。

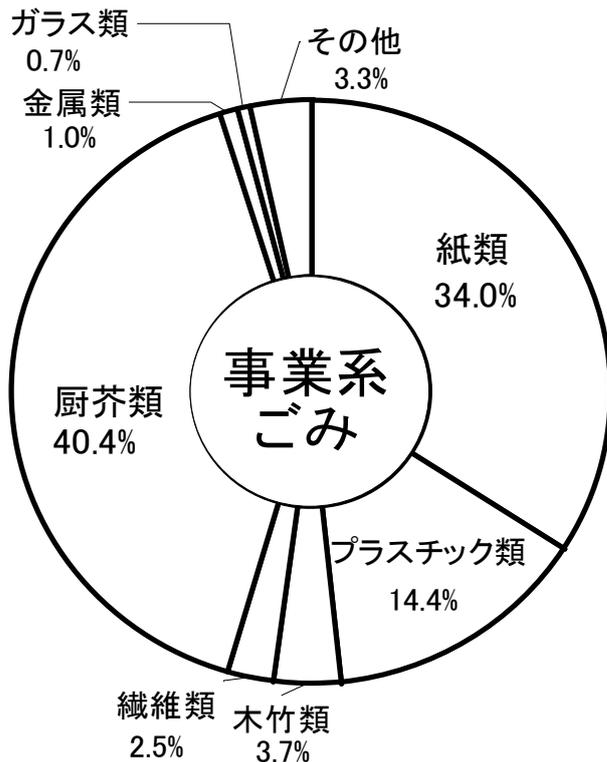
※事業系の資源化量は、学校給食および許可を受けた事業者が資源化した量です。

※表中の数値は整数表示をしているため、それぞれの数値を合計した場合、一致しないことがあります。

## 2 平成24年度ごみ組成



注)市内18区について、各区約140世帯の調査地域を設定し、年2回調査した。



注)焼却工場において、許可業者の収集車から採取し調査した。2工場で年4回調査した。

### 工場に搬入され焼却するすべてのごみ組成の経年変化

年度	紙類		プラスチック類		木竹類	繊維類	厨芥類		金属類	石陶磁器	ガラス	その他
	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)
平成21年	36.5	14.4	10.5	5.5	27.2	0.7	0.4	4.8				
平成22年	36.0	14.0	6.7	5.7	31.6	1.1	0.5	4.4				
平成23年	35.8	14.5	6.7	5.8	31.2	0.8	0.6	4.6				
平成24年	34.1	14.1	8.0	6.4	31.2	0.8	0.6	4.8				

単位: %

上段円グラフ:「燃やすごみ」は、家庭系ごみのうち燃やすごみ。「事業系ごみ」は、焼却する物の組成。すべて湿基準で表示。

下段棒グラフ: 工場ごみピットより採取したごみのデータを使用。すべて湿基準で表示。

## 3 ごみ処理に伴い排出される温室効果ガス排出量

平成21年度実績 28.2万トン-CO<sub>2</sub>

平成24年度実績 25.5万トン-CO<sub>2</sub> (対21年度比 9.6%減)

※温室効果ガス排出量の算出には、ごみの焼却によるものと事務所・工場等の施設運営、収集車等の車両の走行によるものに、ごみ発電による削減効果を加えています。

## 4 処理状況の推移

### ごみと資源の総量

	ごみと資源の総量	処理内訳														
		ごみ量														
		家庭系			事業系※2				家庭系							
		焼却	埋立	小計	焼却	埋立	小計	計	缶	びん	ペットボトル	小さな金属類	プラスチック製容器包装	スプレー缶	古紙	古布
21年度	1,275,444	608,907	2,393	611,299	313,097	5,332	318,429	929,728	10,651	21,604	12,087	5,124	48,553	546	25,999	3,473
22年度	1,261,691	600,352	2,527	602,879	306,529	5,123	311,652	914,531	10,489	21,973	12,421	5,384	48,958	588	17,478	2,551
23年度	1,281,602	611,344	2,551	613,895	307,247	4,869	312,116	926,011	10,237	22,169	12,649	5,508	48,173	552	12,502	1,967
24年度	1,274,815	602,903	2,697	605,600	309,362	4,210	313,572	919,172	9,826	22,001	12,270	5,318	48,078	634	7,366	1,296
4月	103,722	49,696	225	49,920	23,814	443	24,257	74,177	767	1,843	941	520	3,970	49	926	148
5月	114,109	55,650	299	55,949	26,659	398	27,057	83,006	871	1,868	1,054	557	4,283	44	811	206
6月	112,558	55,630	224	55,854	27,558	355	27,913	83,767	756	1,776	991	438	4,041	56	715	129
7月	113,493	53,706	237	53,943	28,686	322	29,008	82,952	937	1,837	1,213	445	4,023	40	716	115
8月	104,920	48,321	218	48,539	27,269	420	27,689	76,228	858	1,809	1,309	416	4,064	52	612	98
9月	103,039	48,050	203	48,253	26,402	281	26,684	74,937	805	1,690	1,260	375	3,740	59	557	75
10月	111,675	52,739	252	52,991	27,665	348	28,014	81,005	924	2,040	1,235	492	4,028	56	553	113
11月	104,262	48,793	226	49,019	25,508	303	25,810	74,829	780	1,738	932	432	3,932	60	528	106
12月	111,357	52,386	234	52,620	26,656	338	26,994	79,614	792	1,801	820	458	3,995	55	590	90
1月	100,723	47,690	181	47,871	23,067	296	23,363	71,235	832	1,958	875	421	4,374	63	467	69
2月	89,059	40,323	178	40,501	21,425	401	21,826	62,328	688	1,723	755	345	3,678	52	434	62
3月	105,897	49,919	218	50,137	24,653	304	24,956	75,094	816	1,918	885	419	3,950	48	461	85

※1 生ごみバイオガス化事業の資源化量と、グリーンコンポスの資源化量の合計です。

※2 事業系の資源化量には、市外から持ち込まれたものも含まれています。

事業系の資源化量は、学校給食および許可を受けた事業者が資源化した量です。

※ 表中の数値は整数表示をしているため、それぞれの数値を合計した場合、一致しないことがあります。

(単位：ton)

資源化量											処理内訳			焼却残さ		
蛍光灯・電球	乾電池	粗大金属	ガラス残さ	その他※1	小計	資源 集団 回収	事業系※2			計	ごみ量			資源化量	埋立	資源化
							せん定枝	生ごみ	小計		焼却	直接埋立	計			
216	435	6,406	5,579	89	140,762	180,771	17,276	6,907	24,183	345,716	922,003	7,725	929,728	345,716	117,871	10,777
206	435	6,657	5,435	99	132,675	185,791	20,489	8,205	28,694	347,160	906,882	7,649	914,531	347,160	130,392	—
197	480	6,752	5,357	74	126,616	189,534	31,099	8,341	39,440	355,591	918,591	7,420	926,011	355,591	131,403	—
189	464	6,366	5,222	51	119,082	193,178	34,105	9,278	43,382	355,643	912,265	6,907	919,172	355,643	132,690	—
12	57	561	365	7	10,168	16,945	1,728	704	2,432	29,545	73,510	668	74,177	29,545	10,364	—
17	23	579	433	7	10,752	17,252	2,265	833	3,098	31,102	82,309	698	83,006	31,102	12,521	—
16	46	529	371	8	9,869	15,116	2,989	816	3,805	28,791	83,188	579	83,767	28,791	11,686	—
12	31	517	482	8	10,377	16,058	3,354	753	4,107	30,541	82,393	559	82,952	30,541	11,722	—
14	33	548	418	8	10,238	15,259	2,607	588	3,195	28,692	75,590	638	76,228	28,692	11,930	—
10	44	490	415	7	9,526	14,705	3,078	794	3,872	28,103	74,452	484	74,937	28,103	10,142	—
14	33	532	478	7	10,503	16,291	2,998	878	3,875	30,670	80,404	601	81,005	30,670	11,240	—
17	38	573	394	0	9,530	15,784	3,284	835	4,119	29,433	74,300	529	74,829	29,433	9,902	—
18	47	596	400	0	9,662	18,449	2,827	805	3,632	31,743	79,041	573	79,614	31,743	12,197	—
24	45	466	627	0	10,221	15,758	2,812	698	3,509	29,488	70,757	478	71,235	29,488	11,158	—
16	33	446	428	0	8,661	14,142	3,141	787	3,929	26,732	61,749	579	62,328	26,732	8,790	—
18	35	530	411	0	9,576	17,418	3,021	789	3,810	30,804	74,572	522	75,094	30,804	11,038	—

## 第3 ごみと資源物の収集

### 1 家庭系ごみ

平成 25 年 4 月現在、市内全域の 1,609,747 世帯を対象に実施しています。

これらの世帯から排出されるごみと資源物について、行政区ごとに 18 か所の収集事務所が、収集を行っています（粗大ごみを除く）。

平成 17 年 4 月から市内全域で、分別収集の品目を拡大しました（32 ページ参照）。収集品目は 10 分別 15 品目であり、収集方法は粗大ごみを除き、集積場所に排出されたごみを収集するステーション方式です。なお、集積場所数は平成 25 年 4 月末現在 72,334 か所です。

ごみを集積場所まで出すことが困難なひとり暮らしの高齢者、障害のある方を対象に、ボランティアと協力して、玄関先までごみを取りに伺う「ふれあい収集」を平成 16 年度から実施しています。

また、道幅が狭く、収集車が入れないため、ごみ出しが不便な地域では軽四輪車による狭路収集を実施しています。

#### (1) 燃やすごみ

週 2 回（月・金または火・土）収集し、市内 4 か所の焼却工場及び市内 4 か所の中継施設に搬入しています。

主な対象品目は、台所のごみや、おもちゃやドライヤーなどのプラスチック製品（50cm 未満の物）、少量の木の枝、板などです。

半透明の袋（透明の袋でも可）、又はふた付きの容器での排出としています。

#### (2) 缶・びん・ペットボトル

週 1 回（月～土のいずれか）収集し、市内 4 か所の資源選別施設に搬入しています。

対象品目は、食べ物・飲み物（飲み薬を含む）が入っていた缶とガラスびん、及び飲み物・酒・みりん・しょうゆ等が入っていた  マークのあるペットボトルの 3 品目です。ふたや中ぶたなどは外して中を洗ってから、半透明の袋（透明の袋でも可）に、缶・びん・ペットボトルを一緒に入れて排出します。

#### (3) 小さな金属類

週 1 回（缶・びん・ペットボトルの収集日と同じ日）収集し、市内 5 か所のストックヤードに搬入しています。

主な対象品目は、1 辺が 30cm 未満の大半が金属でできているもので、なべ、フライパン、やかん、ワイヤーハンガーなどです。小さな金属類だけをまとめて、袋に入れずに排出します。ただし、刃物等危険なもの、細かくて散乱する恐れのあるものは新聞紙などで包み、品目名を表示して排出します。

#### (4) 乾電池

週 2 回（燃やすごみ収集日と同じ日）収集し、市内 1 か所のストックヤードに搬入しています。

主な対象物はマンガン乾電池、アルカリ乾電池で、乾電池だけをまとめて半透明の袋（透明の袋でも可）に入れて排出します。ボタン型電池や充電式電池は収集しておらず、回収ボックスの設置されている回収協力店にお持ちいただきます。

## (5) プラスチック製容器包装

週1回（月～土のいずれか）収集し、市内3か所の中間処理施設に搬入しています。

対象品目は、商品が入っていたもの（容器）や、包んでいたもの（包装）で、中身の商品を取り出した（使った）あと不要になるもので、プラスチック製容器包装類のマーク  のあるものが対象となります。

プラスチック製容器包装の中身を使い切ってから中を軽くすすぐ、または拭き取ってから、半透明の袋（透明の袋でも可）に、プラスチック製容器包装だけをまとめて入れて排出します。

## (6) スプレー缶

週2回（燃やすごみの収集日と同じ日）収集し、市内8か所のストックヤードに搬入しています。

主な対象品目はヘアスプレー、殺虫剤、カートリッジ式ガスボンベなどです。スプレー缶の中身を完全に出しきり、穴は開けず、半透明の袋（透明の袋でも可）に、スプレー缶だけをまとめて入れて排出します。

## (7) 古紙

月2回（1回目と3回目または2回目と4回目の月～土のいずれか）、主に平ボディ車で収集し、市内7か所のストックヤードに搬入しています。

対象品目は、新聞、段ボール、紙パック、雑誌・その他の紙の4品目であり、大きさをそろえて紐で十文字にしぼるか、大きさのそろわないものや細かいものは袋に入れて排出します。

※資源集団回収の実施状況等を考慮し、月1回収集または収集しない地域があります。

※資源集団回収を実施している地域では、そちらへ優先的に出していただくよう呼びかけを行っています。

## (8) 古布

月2回（古紙の収集日と同じ日）、主に平ボディ車で収集し、市内7か所のストックヤードに搬入しています。

主な対象品目は、シャツ・スラックスなどの衣類、シーツ、毛布などで、洗濯してあり、乾いているものを半透明の袋（透明の袋でも可）に入れて排出します。

※資源集団回収の実施状況等を考慮し、月1回収集または収集しない地域があります。

※資源集団回収を実施している地域では、そちらへ優先的に出していただくよう呼びかけを行っています。

## (9) 燃えないごみ

週2回（燃やすごみの収集日と同じ）実施しています。主な対象品目はガラス類、陶磁器類、蛍光灯、電球などで、安全のため新聞紙や購入時の箱などで包み、「ガラス」「陶器」など品物名を表示して排出します。

## (10) 粗大ごみ

金属製品で一番長い辺が30cm以上のもの、それ以外（木製品やプラスチック製品など）で一番長い辺が50cm以上のものを対象としています。電話もしくはインターネットにより受け付け、原則として、戸別に収集を行っています。

処理は有料となっていますが、生活保護世帯や、障害のある方が属する世帯等に対しては、手数

料を減免する制度があります。

また、粗大ごみを持ち出すことが困難なひとり暮らしの高齢者や障害のある方に対しては、自宅内に入って収集する「持ち出し収集」のサービスを、平成 13 年度から行っています。

## 2 事業系ごみ

事業活動に伴って生じた廃棄物は、廃棄物処理法により、「事業者自らの責任において適正に処理しなければならない」とされています。

この規定を受け、横浜市では原則として事業系ごみは収集せず、自己処理するか市から許可を受けた業者（許可業者）と契約して、資源化又は適正処理することとしています。

なお、事業系ごみは、廃棄物の種類や排出事業者の業種により一般廃棄物と産業廃棄物に分類され、それぞれの許可業者と契約して別々に処理する必要があります。焼却工場では、資源化可能な古紙を除く一般廃棄物を受け入れています。

## 3 動物の死体処理

犬・ねこ等動物の死体処理は、市民から処理依頼（飼育）、又は連絡（遺棄）により受け付けたものを処理しています。

飼育で合同火葬（出張回収）希望の場合は、手数料（6,500 円／個）を徴収しています。

平成 24 年度の処理状況は次のとおりです。

犬・ねこ等動物の死体処理状況

（単位：個）

種類	区分	処理個数	内 訳	
			飼 育	遺 棄
犬		734	706	28
ねこ		8,332	971	7,361
その他		3,125	232	2,893
計		12,191	1,909	10,282

## 4 ごみ処理原価年度別推移

（単位：円／t）

年 度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
ごみ処理原価	43,148	44,491	44,156	40,860	39,210
内 収 集 運 搬	27,873	28,502	27,622	27,057	26,627
内 処 理 処 分	15,275	15,989	16,534	13,803	12,583

※ ごみ処理原価は廃棄物の収集、運搬、焼却、埋立て、資源化に係る人件費、物件費、減価償却費等から売電収入、国庫補助金等を控除し、ごみ量で除したものです。

## 第4 ヨコハマ3R夢プランの推進

### 1 ヨコハマ3R夢プランの概要

市民・事業者の皆さんと協働して大きくごみを減らしてきた「横浜G30プラン」に続くプランとして、平成23年1月に「ヨコハマ3R夢プラン（横浜市一般廃棄物処理基本計画）」を策定しました。

「ヨコハマ3R夢プラン」ではG30を礎として、「3R」の推進、とりわけ環境に最も優しいリデュース（発生抑制）の取組を進めることとし、ごみと資源の総量を平成37年度までに10%以上、ごみ処理に伴って発生する温室効果ガスについては、平成37年度までに50%以上削減する目標を設定しました。

環境負荷の更なる低減を図り、豊かな環境を後世に引き継ぐことで、子どもたちが将来に「夢」を持つことのできるまち横浜の実現を目指し取組を進めます。

「ヨコハマ3R夢プラン」の3つの目標

- ① 総排出量（ごみと資源の総量）を平成37年度までに10%以上削減、平成25年度までに3%以上削減（平成21年度比）
- ② ごみの処理に伴い排出される温室効果ガスを平成37年度までに50%以上削減、平成25年度までに10%以上削減（平成21年度比）
- ③ 収集・運搬、処理・処分のすべての段階で、安心と安全・安定を追及



### 2 市民・事業者への広報啓発活動

#### (1) ヨコハマ3R夢プランのPR

市民・事業者にヨコハマ3R夢プランの周知を図り、3R行動を実践してもらうため、「ヨコハマ3R夢」をスローガンに各種イベントや広報媒体を活用してPRを行います。

また、平成23年6月8日に横浜F・マリノス、平成24年3月14日に歌手のhitomiさんに「ヨコハマ3R夢！」広報大使に就任していただきました。

#### 平成24年度実績

イベント	・ヨコハマ3R夢フェスタの開催 ・ザよこはまパレードの参加 ・新横浜パフォーマンスへの参加 ・各区区民まつり ・環境省マイボトル マイカップキャンペーン ・3R夢ダンスコンテスト ・食育推進全国大会 ・横浜セントラルタウンフェスティバルY153 ・簡易包装推進キャンペーン他
広報	・市営地下鉄ドア横広告 ・地域情報紙 ・新聞 ・ラジオ ・テレビ ・WEB マガジン・広報よこはま ・庁内報 ・局ホームページ ・ツイッター他

#### (2) 子どもたちを対象にした事業

##### ア 「ヨコハマ3R夢」ポスターコンクール

市内の小・中学生を対象に、「分別と3Rでごみ減量！きれいなまちに。」をテーマにポスターコンクールを実施し、入賞作品の表彰を行います。

※ 平成 24 年度実績

表彰総数 170 点 (応募総数 1,690 点/応募校数 195 校)

イ 小学 4 年生向け 3 R 夢副読本

授業でごみについて学ぶ、市内の小学 4 年生の児童全員 (国、県、私立含む) に、3 R 夢学習副読本「つなごう未来へ ヨコハマ 3 R 夢!」を配付しています。

ウ 環境学習ウェブページ「イーオタウン」

ごみ減量のポイントや資源物のリサイクルの流れなど、アニメーションを多用して楽しみながら学べるウェブページを運営しています。

(3) 啓発拠点

誰もが楽しみながら 3 R や環境問題について学べるよう、収集事務所や焼却工場に、ごみの分別パネルや環境に関する情報の展示などを行う啓発拠点を設置しています。

ア 3 R 夢ひろば つづき

所在地 都筑区平台 27-1 (都筑工場内)

TEL 941-7911 FAX 941-7912

ホームページ: <http://www.city.yokohama.lg.jp/shigen/sub-soshiki/kojo/tsuzukik/>

イ 3 R 夢ひろば 金沢

所在地 金沢区幸浦 2-7-1 (金沢工場内)

TEL 784-9711 FAX 784-9714

ホームページ: <http://www.city.yokohama.lg.jp/shigen/sub-soshiki/kojo/kanazawak/>

ウ 3 R 夢ひろば 鶴見

所在地 鶴見区末広町 1-15-1 (鶴見工場内)

TEL 521-2191 FAX 521-2193

ホームページ: <http://www.city.yokohama.lg.jp/shigen/sub-soshiki/kojo/tsurumik/>

エ 3 R 夢ひろば あさひ

所在地 旭区白根 2-8-1 (旭工場内)

TEL 953-4851 FAX 953-4852

ホームページ: <http://www.city.yokohama.lg.jp/shigen/sub-soshiki/kojo/asahik/>

オ 3 R 夢ひろば 港南

所在地 港南区港南台 8-4-41 (港南事務所内)

TEL 832-0135 FAX 832-5204

ホームページ: <http://www.city.yokohama.lg.jp/shigen/sub-soshiki/jimusho/konan/>

カ プレパーク・さかえ

所在地 栄区上郷町 1570-1 (栄事務所内)

TEL 891-9200 FAX 893-7641

ホームページ: <http://www.city.yokohama.lg.jp/shigen/sub-soshiki/jimusho/sakae/>

#### (4) その他

##### ア 局事業紹介パンフレット「きれいなまちに」

資源循環局が行う事業全般を分かりやすく紹介するパンフレットです。区役所・収集事務所・工場に配架するほか、施設見学会、各種会合等で市民に配布しています。

##### イ インターネットホームページによる情報提供

資源循環局の業務や3Rスリーアールに関する情報などを、リアルタイムで分かりやすく市民に提供しています。

平成24年度トップページアクセス件数：約21万件ヒット

アドレス：<http://www.city.yokohama.lg.jp/shigen/>

また、ごみの分け方・出し方や分別方法などについて、より簡単・身近に情報提供するツールとしてモバイルサイトを開設（平成20年9月）し、携帯電話からもごみ関連の情報が確認できるよう情報発信をしています。

平成24年度トップページアクセス件数（モバイルサイト）：約3万件ヒット

アドレス：<http://m.city.yokohama.lg.jp/sj/>

##### ウ 施設見学会

ごみ処理の実態を学び、ごみ減量の必要性等を理解して頂き、3Rスリーアールの普及啓発を図るため、市民を対象に、焼却工場や選別センター等の見学会を実施しています。また、小学校4年生が授業の中でごみについて学習することにあわせて、小学校の社会科見学のひとつとして焼却工場の施設見学の全校受入れを実施しています。

平成24年度市内小学校4年生受入実績：338校

##### エ 横浜市ごみ分別辞典「MIctionary（ミクシヨナリー）」

出したいごみの品名を入力するだけで分別が分かる検索システムを、インターネット上で提供しています。

平成24年度 検索件数 約37万7千件

アドレス：<http://cgi.city.yokohama.lg.jp/shigen/bunbetsu/>

##### オ スマートフォンアプリによる情報提供

横浜市ごみ分別辞典「MIctionary（ミクシヨナリー）」や、収集曜日をカレンダー設定できる機能など、利便性の高い「横浜市ごみ分別アプリ」と、楽しみながらごみの分別を学べる「横浜市ごみ分別ゲーム」の2種類のスマートフォンアプリを提供しています。

平成24年度 ダウンロード数 約1万2千件

（「横浜市ごみ分別アプリ」 約1万500件 「横浜市ごみ分別ゲーム」 約1千500件）

### 3 市民・事業者・行政が協働し、ごみ減量を推進



#### (1) 「ヨコハマ<sup>スリー</sup>3<sup>リ</sup>R<sup>ム</sup>」推進会議

ごみと資源の総量とごみ処理に伴う温室効果ガスの削減に向けた3R行動の推進に向け、全市的な体制として市長、副市長、技監、危機監理監、全区局・統括本部長からなる「ヨコハマ<sup>スリー</sup>3<sup>リ</sup>R<sup>ム</sup>」推進会議を設置し、計画の進行管理、ごみと資源の総量とごみ処理に伴う温室効果ガスの削減目標・取組方針を決定し、全庁的に<sup>スリー</sup>3<sup>リ</sup>R<sup>ム</sup>行動を推進しています。

また、各区の実情に合わせた形で推進体制を構築し、市民・事業者・行政が協働し、一体となって「ヨコハマ<sup>スリー</sup>3<sup>リ</sup>R<sup>ム</sup>プラン」を推進するための行動計画の作成や進行管理をしています。

#### (2) 環境事業推進委員制度

環境事業推進委員は、市長の委嘱を受けて（任期2年、平成23・24年度：約4,500人）自治会・町内会などの地域や行政と緊密に連携し、ごみの減量による脱温暖化に向けた3R行動を中心に次のような取組を行っています。

- ・ ごみ集積場所における分別排出の実践・啓発活動
- ・ <sup>スリー</sup>3<sup>リ</sup>R<sup>ム</sup>活動を中心とした環境行動の実践・啓発活動
- ・ 地域清掃活動の推進
- ・ 清潔できれいな街づくりの推進
- ・ 地域への情報提供
- ・ 住民からの相談と行政機関への連絡

また、区ごとに連絡協議会を組織し、情報・意見の交換などを通じて推進委員相互の連携を強化しています。

#### (3) 横浜環境行動賞「ヨコハマ<sup>スリー</sup>3<sup>リ</sup>R<sup>ム</sup>」推進者表彰

さまざまな地域活動の中で、「ヨコハマ<sup>スリー</sup>3<sup>リ</sup>R<sup>ム</sup>」の推進に功労のあった個人・団体・事業者の表彰を行います。

##### 平成24年度表彰者

区 分	個人	団体	事業者	合計
ヨコハマ <sup>スリー</sup> 3 <sup>リ</sup> R <sup>ム</sup> 行動推進者	9	11	—	20
<sup>スリー</sup> 3 <sup>リ</sup> R <sup>ム</sup> 活動優良事業所	—	—	38	38
一般廃棄物収集運搬業優良事業者	—	—	16	16
清潔できれいな街づくり推進者	15	37	—	52
環境事業推進委員永年在職者	558	—	—	558
合 計	582	48	54	684

##### ※記念講演会

日 時 平成24年11月18日

場 所 関内ホール 大ホール

テーマ 「音楽と天気 of 専門家と一緒にエコについて考える。」

講 師 大西 亜里（シンガー）、ともちゃん（バルーンパフォーマー）、くぼてんき（紙芝居師）

参加者 992名（一般参加者を含む）

#### (4) ヨコハマ<sup>リデュース</sup> R ひろば

環境に負荷をかけない循環型社会を実現するため、分別・リサイクルはもちろんのこと、<sup>スリーアール</sup>3 Rのうち、もっとも環境にやさしい取組であるリデュース（発生抑制）について、市民・事業者・行政の3者が協力して推進しています。

誰もが参加できる「ヨコハマ<sup>リデュース</sup> R ひろば」では、ウェブサイトやイベントなどで情報の受発信を行っており、市民・事業者・行政の3者で構成される「ヨコハマ<sup>リデュース</sup> R 委員会」では、リデュースに関する提案や相談を受けて、情報の提供、広報、協力者の紹介などを行っています。

平成 25 年度においては、3者の協力により実現した取組についてPRしていくことなどを通じ、市民や事業者に対してわかりやすい形でリデュース活動を提案し、横浜におけるリデュースの取組を推進していきます。

ヨコハマ<sup>リデュース</sup> R ひろば (ウェブサイト <http://www.r-hiroba.jp/>)

<p>ヨコハマ<sup>スリム</sup>3 R 夢パートナー ・サポーター</p>	<p>「リデュースや<sup>スリーアール</sup>3 Rに取り組もう！」そんな思いを持つ方や事業者等がウェブサイト上で参加登録するしくみです。</p> <p>【ヨコハマ<sup>スリム</sup>3 R 夢パートナー】(平成 25 年 3 月末現在 78 登録)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市内に事業所や店舗、活動拠点のある事業者・団体を対象</li> <li>(*スーパー等と協定を締結し環境にやさしい消費、販売行動を推進する「G30エコパートナー協定」はH22で終了)</li> </ul> <p>【ヨコハマ<sup>スリム</sup>3 R 夢サポーター】(平成 25 年 3 月末現在 398 名)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市内の在住、在学、在勤の個人の方を対象</li> </ul>
<p>メールマガジン</p>	<p><sup>スリーアール</sup>3 R やリデュースに関する最新の情報を届けます。</p>
<p>イベント開催・参加</p>	<p>いろいろな機会を捉えてリデュースの取組をPRします。</p>
<p>ヨコハマ<sup>リデュース</sup> R 委員会</p>	<p>委員長：筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授 西尾チヅル 副委員長：横浜市町内会連合会 岩崎忠雄 ほか 28 名 (H25. 4. 1 現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会議：全体会議 (年 2 回開催予定) 検討会議 (提案が寄せられた場合に随時開催)</li> </ul> <p>※ 平成 24 年度開催数：全体会議 2 回、検討会議 7 回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員会の役割：リデュースの取組実現に向けた支援の調整等</li> <li>・H24 活動例：マイボトルの推進、リユース食器の活用推進等</li> </ul>
<p>ヨコハマ<sup>リデュース</sup> R ひろば 2012 (取組発表イベント)</p>	<p>平成 24 年 12 月 16 日 (日) 新都市プラザ パネル展示</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>→ヨコハマ<sup>リデュース</sup> R ひろばでの新たな取組や、リデュースの説明クイズラリー</li> <li>→パネル展示の内容についてのクイズを出題</li> </ul> <p>体験コーナー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>→オリジナルマイバッグづくり講座</li> </ul> <p>リデュースな暮らし展示コーナー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>→リデュースにつながるグッズや取組の紹介、アンケートの実施</li> </ul> <p>参加者：約 600 人</p>

## 4 徹底的なごみの分別と資源化の推進

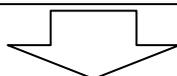
### (1) 家庭系ごみ

#### ア 分別収集品目拡大事業

横浜市では、家庭ごみの減量・リサイクルを推進するため、缶・びん・ペットボトル、プラスチック製容器包装、スプレー缶、古紙、古布、燃えないごみの分別収集について、平成17年4月から全市で実施しています。

#### 分別拡大前（5分別7品目）

家庭ごみ	缶・びん ・ペット ボトル	小さな 金属類	乾電池	粗大 ごみ
------	---------------------	------------	-----	----------



#### 分別拡大後（10分別15品目）

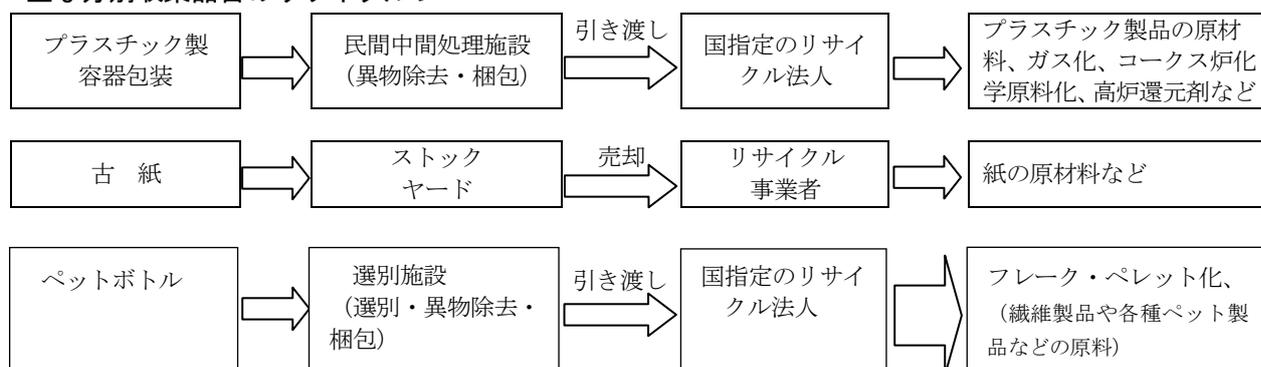
燃やす ごみ	プラス チック製 容器包装	スプレ ー缶	古紙(新聞、雑誌・ その他の紙、段ボー ル、紙パック)	古布	燃え ない ごみ	缶・びん ・ペット ボトル	小さな 金属類	乾電池	粗大 ごみ
-----------	---------------------	-----------	-----------------------------------	----	----------------	---------------------	------------	-----	----------

#### 分別収集品目の資源化量（平成24年度実績）

(単位：トン)

プラスチック製 容器包装	スプレ ー缶	古紙	古布	蛍光灯 ・電球	缶	びん	ペット ボトル	小さな 金属類	乾電池	粗大 金属	ガラス 残さ
48,078	634	7,366	1,296	189	9,826	22,001	12,270	5,318	464	6,366	5,222

#### 主な分別収集品目のリサイクルフロー



## イ 缶・びん・ペットボトルの分別収集

家庭から排出された缶・びん・ペットボトルを資源として再生利用し、ごみの減量化を図っています。

缶・びんの分別収集は、平成5年3月から30%の世帯を対象に本格的にスタートし、平成6年10月からは市内の45%の世帯に拡大し、平成7年10月からは市内全域で実施しています。

ペットボトルの分別収集は、平成11年2月から緑区・青葉区・都筑区で実施し、平成12年2月には、港南区・戸塚区・栄区・泉区の4区へ拡大、平成13年2月には鶴見区、神奈川区、西区、中区へも拡大し、平成14年3月からは市内全域で実施しています。

収集した缶・びん・ペットボトルは、資源選別施設で缶は材質別、びんは色別に選別し、缶と無色・茶色のびんは品目ごとに再生資源として売却し、ガラスびんのうち無色・茶色以外のその他色のものとペットボトルについては、容器包装リサイクル法に基づき指定法人に引き渡し再商品化しています。

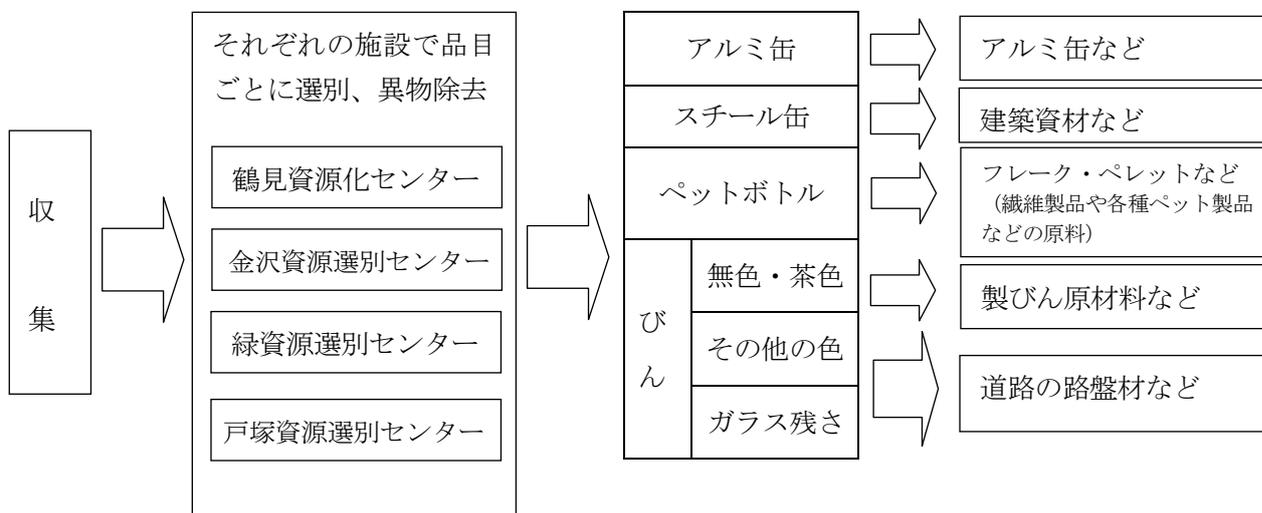
### 資源化実績（缶・びん・ペットボトル）

（単位：ト）

年 度		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
処 理 内 訳	アルミ缶	4,413	4,582	4,672	4,571	4,545
	スチール缶	6,219	6,069	5,818	5,666	5,281
	びん	21,182	21,604	21,973	22,169	22,001
	ペットボトル	12,241	12,087	12,421	12,649	12,270
	ガラス残さ	6,103	5,579	5,435	5,357	5,222
	合計	50,158	49,921	50,319	50,412	49,319

※ 端数処理のため、品目ごとの和と最下段の計が一致しない場合があります。

### 缶・びん・ペットボトル分別収集フロー



## ウ 古紙及び古布の分別収集

家庭から排出された古紙及び古布を資源として再生利用し、ごみの減量化を図っています。

古紙及び古布の分別収集は、平成15年10月のモデル事業から収集を開始し、モデル事業の結果を踏まえて平成16年10月から実施した6区における分別収集品目の拡大実施を経て、平成17年4月から全市で実施しました。

収集した古紙及び古布は、市内7か所のストックヤード（一時保管場所）に集め、そこで再資源化業者に引き渡します。引き渡した古紙及び古布は、選別・梱包された後、古紙は製紙メーカーな

どで製紙原料としてリサイクルされ、古布は国内及び海外で古着としてリユースされたり、ウエスやフェルトなどの原料としてリサイクルされます。

#### エ プラスチック製容器包装の分別収集

家庭から排出されたプラスチック製容器包装を資源として再生利用し、ごみの減量化を図っています。

プラスチック製容器包装の分別収集は、平成 15 年 10 月のモデル事業から収集を開始し、モデル事業の結果を踏まえて平成 16 年 10 月から実施した 6 区における分別収集品目の拡大実施を経て、平成 17 年 4 月から全市で実施しました。

収集したプラスチック製容器包装は、中間処理施設で異物を除去した後に圧縮、梱包し、容器包装リサイクル法に基づき、指定法人に引き渡し再商品化しています。

#### オ 粗大ごみ、小さな金属類、スプレー缶、乾電池及び蛍光灯・電球の分別収集

家庭から排出された粗大ごみのうち金属類と、小さな金属類、スプレー缶、乾電池及び蛍光灯・電球を資源として再生利用し、ごみの減量化を図っています。

#### カ 分別ルールを守らない者に対する罰則制度

「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」に基づき、分別にご協力いただいている多くの市民の皆さまが不公平感を抱かず、今後も意欲的に分別していただけるよう、繰り返し指導などを行っても分別しない方に対して罰則（過料 2,000 円）を科す制度を平成 20 年 5 月 1 日から実施しています。

#### 【平成 24 年 4 月から平成 25 年 3 月までの状況】

調査した 集積場所数（延べ）	指導	勧告	命令	過料
28,344 か所	3,664 件	12 件	0 件	0 件

#### キ 集合住宅対策

分別ルールの徹底・定着に向け、ルールが守られていない集合住宅を対象に、管理会社等に対して改善の取組への協力を依頼しています。

また、分別ルールが守られていない集合住宅について、要望に応じて早朝啓発や分別説明会等の啓発・指導を集中的に実施しています。

#### ク 資源集団回収促進事業

ごみの減量とリサイクル意識の醸成を目的として、紙類、布類、金属類、びん類の回収を、自治会・町内会、子ども会、老人会、PTA等市内約 4,100 団体が実施しています。

横浜市では、昭和 58 年度から資源集団回収の拡大に取り組んでおり、平成 24 年度は、集団回収実施団体に対して 1 k g 当たり 3 円を、資源回収業者に対しては品目別に市況等を考慮した奨励金を回収量に応じて交付しました。

平成 25 年度も引き続き実施団体に対しては 1 k g 当たり 3 円を、資源回収業者に対しては品目別に市況に応じて算出した単価で回収量に応じて交付するなど、回収のより一層の促進を図ります。

## 登録団体数と回収量の推移

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
回収団体（団体）		3,902	3,987	4,021	4,091	4,195
回収量（ト）		181,582	180,771	185,791	189,534	193,178
品目別 回収量 （ト）	紙類	174,314	172,805	176,460	178,741	182,253
	布類	6,317	6,990	8,298	9,578	9,602
	金属類	931	960	1,013	1,168	1,270
	びん類	20	17	20	47	53

※ 端数処理のため、内訳の合計と回収量が一致しない場合があります。

### ケ 資源回収ボックス

資源物のリサイクルとごみの減量化を推進するため、常設の資源回収拠点を設置し、市民の方々が持ち込む資源物を回収しています。

「港南資源回収センター」では、新聞、雑誌、その他の紙、段ボール、紙パック、布類、缶・びん・ペットボトルを回収しています。

また、一部の区役所・地区センター・コミュニティハウスなど 107 か所に設置した「資源回収ボックス」では、新聞、雑誌・その他の紙、紙パック、布類を回収しています。

### コ センターリサイクル

センターリサイクルとは、各区の資源循環局事務所が実施している資源物の拠点回収です。

平成 17 年度からは、全収集事務所（緑区のみ長坂谷ヤード）において、資源物の受入れをしています。資源物の回収だけでなく、職員による分別方法の説明やアドバイスを行い、「ヨコハマ 3 R 夢」を PR しています。

### サ 家庭用生ごみコンポスト容器の購入助成

家庭から排出される生ごみを減量・リサイクルするために、生ごみをたい肥にする容器の購入助成（助成金額 上限 3,000 円／基、1 世帯 2 基まで）を行っています。平成 25 年度の助成基数は 600 基を予定しています。

#### 購入助成基数 （単位：基）

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
860	708	569	562	426

参考：平成 4 年度助成制度開始。累積 22,693 基

### シ 家庭用電気式生ごみ処理機の購入助成

家庭から排出される生ごみを減量・リサイクルするため、家庭用電気式生ごみ処理機の購入助成（助成金額は購入額の 2 分の 1 とし、上限 10,000 円、1 世帯 1 基まで）を行っています。平成 25 年度の助成基数は 250 基を予定しています。

## 購入助成基数

(単位：基)

20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
1,417	499	338	172	205

参考：平成 15 年度助成制度開始（14 年度はモデル事業として実施）。累積 11,868 基

### ス 土壌混合法

生ごみの減量に向けた取組の一つとして、土壌混合法の普及啓発を行っています。土壌混合法は、プランターを使用して、家庭からの生ごみを土と混ぜ合わせることで、土中の微生物が生ごみを分解し、土を栄養分豊かなものに変える方法で、生ごみを削減することができ、花や野菜を植える良質な土として使うことができます（平成 24 年度実績：各区講習会実施回数 計 230 回）。

### セ 生ごみガス化実証実験

本市のごみ減量が進む中であって、今なお燃やすごみの 3 割以上を生ごみが占めています。そこで、生ごみの資源化を推進するため、平成 21 年度から平成 24 年度までの間、分別収集した生ごみをバイオガス化する「生ごみガス化実証実験」を行いました。

今後は、本実証実験の結果や他都市の状況等を踏まえながら、生ごみ資源化の方向性について検討します。

### 平成 24 年度実績

参加地域：①戸建住宅地域：金沢区釜利谷西地区のうち、約 400 世帯の参加申込世帯

②集合住宅：金沢区並木 1 丁目の集合住宅に在住の約 200 世帯

実験期間：平成 23 年 12 月 12 日から平成 24 年 10 月 29 日

実験期間中の合計収集量：約 80 トン（平成 24 年度収集量：約 50 トン）

実施方法：戸建住宅地域では、専用のクーラーボックスに、分別された生ごみを入れて排出。集合住宅では、集積場所に設置された専用のコンテナに、分別された生ごみを入れて排出。収集後、磯子検認所で異物を除去し破砕したのち下水汚泥と合わせて環境創造局南部汚泥資源化センターでバイオガス化。得られたガスは発電等に利用。

## (2) 事業系ごみ

### ア 減量・リサイクルの啓発、働きかけ

各種業界の集まりに出向くなど、様々な機会をとらえて、ごみ減量・リサイクルの実践について働きかけを行っています。

※ 平成 24 年度実績

事業者への働きかけ：9 回 3,397 名

### イ 立入調査

大規模事業所は、条例に基づき年 1 回減量化・資源化等計画書を提出することになっており、これに記載されている内容と実際の取組状況等について立入調査を行い、減量・リサイクルと適正処理を指導します。さらに、平成 23 年度からは、台帳整理のため中小事業所への電話による現況確認を開始しました。

## 大規模事業所立入調査実績

年 度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
事業所数	2,656	2,668	2,668	2,698	2,785
調査件数	709	634	822	865	891
※参考 中小事業所 調査等件数	918	862	1,105	3,154	3,488

## ウ 焼却工場での搬入物検査

焼却工場での搬入物検査を恒常的に実施し、古紙等の資源物や廃プラスチック類等の産業廃棄物が搬入された場合は、持ち帰り等の指導を行うとともに、資源化ルートへの誘導等を行います。

また、問題の見受けられた収集運搬業者や排出事業者等へ立入調査を行い、分別の徹底について指導しています。

## 搬入物検査実績

年 度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
検査台数	156,864	164,095	176,847	185,475	188,243
指導台数	933	517	406	614	606
持ち帰り台数	30	32	27	47	66

## エ 分別ルールを守らない事業者に対する罰則制度

「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」に基づき、ごみの分別区分や排出方法のルールを守ることを義務づけるとともに、繰り返し指導を行ってもルールを守らない事業者に対して改善を促し、最終的には罰則（過料 2,000 円）を科す制度を平成 20 年 5 月 1 日から実施しています。

## オ 公共用コンポスト事業

小学校等に設置している生ごみ処理機で給食残さをたい肥にリサイクルすることにより、給食残さのリサイクルと環境教育への活用を図ります。

※今後、教育委員会事務局所管の給食残さ飼料化事業に移行

## 公共用コンポスト（生ごみ処理機）設置施設

【小学校】15 校 ※平成 25 年 4 月 1 日現在

区 名	学 校 名	区 名	学 校 名	区 名	学 校 名
鶴見区	獅子ヶ谷小学校	旭区	さちが丘小学校	青葉区	青葉台小学校
神奈川区	三ツ沢小学校		白根小学校		田奈小学校
西区	浅間台小学校		不動丸小学校	都筑区	勝田小学校
中区	本牧南小学校	港北区	高田東小学校	栄区	公田小学校
港南区	港南台第三小学校		師岡小学校		
保土ヶ谷区	常盤台小学校				

## 【福祉施設】 1 施設

泉区	松風学園
----	------

### カ 「市役所ごみゼロ」の推進

横浜市役所も一排出事業者として全職員にごみの発生抑制と分別を働きかけ、施設から排出されるごみの減量・リサイクルに取り組んでいます。

### キ 「食べきり協力店」事業の推進

焼却される事業系ごみの約4割を占める食品廃棄物の減量化と資源化が課題となっています。

そこで、飲食店等の協力をいただきながら、効果的に食べ残しを減らす取組を実践していただける店舗を「食べきり協力店」として登録し、取組内容等をホームページで紹介しています。

平成24年度は、関内地区を中心にモデル的に実施したところ、104の店舗にご登録いただきました。

今後は、「食べきり協力店」事業を全市展開し、積極的かつ継続的に取組を進め、市内に食べきりの輪を広げていきます。

### 食べきり協力店取組項目（以下の5項目のうち1つ以上を実践していただいています。）

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・小盛りメニューの導入</li><li>・持ち帰り希望者への対応</li><li>・食べ残しを減らすための呼びかけ実践</li><li>・ポスター等の掲示による、食べ残し削減に向けた啓発活動の実施</li><li>・上記以外の食べ残しを減らすための工夫</li></ul> |
|--|

### 食べきり協力店登録状況（24年度実績）

飲食店	宿泊施設	合計
100	4	104

## 5 環境に配慮したごみ処理の推進

### (1) 焼却処理

横浜市では、鶴見工場、旭工場、金沢工場及び都筑工場の4工場で、減量化、資源化してもなお残る可燃ごみの全量を焼却処理しています。

現在稼働中の焼却工場は、高性能な設備を備え、ろ過式集じん器（バグフィルター）、排ガス脱塩設備、脱硝設備、排水処理設備等を設けるなど公害防止にも細心の注意を払い、さらに工場建物自体のデザインを地域の景観と調和するよう創意工夫し、敷地内には植樹などを施して緑化に努めています。

また、焼却工場から発生する蒸気は、発電に利用するとともに自家消費及び余熱利用施設への供給を行い、熱エネルギーの多角的有効利用を図っています。

なお、保土ヶ谷工場については、平成22年度から一時休止しており、バックアップ工場として位置付けるとともに、工場の既存施設を利用した中継輸送施設を整備し、効率的な収集体制を確保しています。

工場別焼却量

(単位：トン)

年 度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
鶴 見 工 場	258,401	255,108	261,606	270,501	282,575
保土ヶ谷工場	136,382	122,758	—	—	—
旭 工 場	125,709	125,533	126,147	129,568	129,921
金 沢 工 場	266,235	267,380	289,435	283,710	283,836
都 筑 工 場	153,726	151,225	229,694	234,812	215,933
合 計	940,453	922,004	906,882	918,591	912,265

※保土ヶ谷工場は、平成22年3月に休止。

焼却工場における排出ガス中のダイオキシン類濃度

(単位：ng-TEQ/m<sup>3</sup>N)

工場名	号炉	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
鶴 見	1	0.0059	0.011	0.0073	0.0044	0.0065
	2	0.0036	0.0015	0.0033	0.0013	0.0011
	3	0.016	0.0083	0.0058	0.0029	0.0040
保土ヶ谷	1	0.014	—	—	—	—
	2	0.013	0.023	—	—	—
	3	0.0063	0.019	—	—	—
旭	1	0.00058	0.0055	0.000092	0.000065	0.000035
	2	0.0025	0.0020	0.000040	0.0039	0.00015
	3	0.0037	0.0058	0.0000021	0.0000011	0.00064
金 沢	1	0.00000051	0.000026	0.00000012	0.00011	0.0000063
	2	0.00000018	0.000070	0.00000082	0.00020	0.0000080
	3	0	0.000028	0.00000065	0.00093	0.00013
都 筑	1	0.022	0.028	0.0056	0.025	0.051
	2	0.042	0.046	0.051	0.061	0.085
	3	0.024	0.048	0.070	0.42	0.022

※22年度以降、保土ヶ谷工場は通年稼働なし

・排出基準 1ng-TEQ/m<sup>3</sup>N（金沢工場は、0.1ng-TEQ/m<sup>3</sup>N）

## (2) 焼却灰の有効利用

最終処分場の延命化と環境負荷の低減を図るため、焼却灰の有効利用を進める必要がありますが、厳しい財政事情の中で、金沢工場灰溶融施設も含めて、平成 22 年度から事業を一時休止していました。

限りある最終処分場を長期に渡って有効に活用していくため、平成 25 年度は、民間事業者への焼却灰資源化委託を行い、さらに金沢工場灰溶融施設の再稼働に向けた準備を行います。

## (3) 埋立処分

横浜市の埋立処分は、臨海部海面の南本牧廃棄物最終処分場の 1 か所で行っています。

南本牧廃棄物最終処分場においては、焼却残さ等の一般廃棄物及び産業廃棄物を埋立処分しています。処分場で発生する余水については排水処理施設を設置し、適正に浄化処理しています。

南本牧廃棄物最終処分場及び平成 23 年 3 月末で埋立を終了した神明台処分地では、定期的に大気、水質、土壌等の環境調査を実施するなど、処分場周辺の環境に影響を与えないよう環境保全に努めています。

なお、平成 25 年度は、南本牧廃棄物最終処分場で埋立てを引き続き進めるとともに、南本牧ふ頭第 5 ブロック内の新規処分場の平成 29 年度開設に向け、引き続き遮水護岸の地盤改良工事等の施工とあわせて、新規排水処理施設の基本設計を実施します。

### 一般廃棄物埋立量

(単位：トン)

年 度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
神明台処分地	102,665	113,003	121,196	—	—
南本牧処分場	12,500	12,592	16,846	138,823	139,596
計	115,165	125,595	138,042	138,823	139,596

#### (4) 焼却工場の余熱利用

現在横浜市内で稼働中の4つの焼却工場（鶴見工場、旭工場、金沢工場、都筑工場）では、ごみ焼却時に発生する熱エネルギーを有効に活用するとともに、財源の確保を図っています。

焼却工場では、ごみ焼却に伴い発生する蒸気を、工場内の機器、冷暖房に利用するほか、工場に併設した余熱利用施設（温水プール、老人福祉センター、高齢者保養研修施設（ふれーゆ）等）に供給しています。

また、蒸気タービン発電機による発電を行っており、発電された電力を工場内の機器運転や照明に利用するほか、各工場の余熱利用施設、北部第二水再生センター、北部及び南部汚泥資源化センターに供給し、更に、余剰電力を電気事業者に売却しています。

平成24年度の売却電力量は、磯子区の世帯に相当する約6万8千世帯が、1年間に消費する電力となります。売電収入は、電力不足の影響もあり売却単価が上昇したため、約37億円となりました。また、平成25年度はFIT制度（※）適用により、さらなる収入増加を見込んでいます。

平成24年度発電実績（平成24年4月～平成25年3月）（単位：kWh）

	総発電電力量	内 訳		
		所内消費量	余熱利用施設等	売電電力量
鶴見工場	110,278,960	34,526,379	3,414,520	72,338,061
旭工場	46,614,160	16,323,878	371,890	29,918,392
金沢工場	121,935,370	39,212,520	1,517,650	81,205,200
都筑工場	64,986,970	17,629,100	1,726,190	45,631,680
計	343,815,460	107,691,877	7,030,250	229,093,333

注）鶴見工場の所内消費量には鶴見資源化センター消費量、金沢工場の所内消費量には金沢資源選別センター消費量を含みます。

鶴見工場及び金沢工場の売電電力量は環境創造局への売電電力量を含みます。

※再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT制度）再生可能エネルギー源（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を、国が定める固定価格以上で一定の期間売却できる制度で、平成24年7月1日にスタートしました。平成25年3月から旭工場及び金沢工場がこの制度を適用して電力を売却しています。

## (5) 廃棄物資源化技術等の調査・研究

埋立量を削減し最終処分場の延命化を図るため、焼却灰の減量化・資源化有効利用等に関する技術の調査・研究を行っています。

## (6) 排出禁止物・適正処理困難物

横浜市では、有害性物質を含むもの、著しく悪臭を発するもの、危険性のあるもの、容積又は重量の著しく大きいもの、その他本市の行う処理に著しい支障を及ぼすものを排出してはならないこととしています(例えば、タイヤ、オートバイ、消火器、化学薬品、バッテリー、塗料等)。

また、家電リサイクル法に基づき、テレビ、電気冷蔵庫・電気冷凍庫、電気洗濯機・衣類乾燥機、エアコンの4品目は市が収集しない品目(排出禁止物)になっています。

さらに、家庭で使用しているパソコンは平成15年10月から製造事業者による自主回収・リサイクルが義務づけられたため、排出禁止物に指定しました。

なお、スプリングマットレスは処理が困難なことから、適正処理困難物として指定しています。

今後も、県内や首都圏の自治体とも連携して、事業者の団体等に働きかけ、回収等の一貫した処理システムの構築を求めています。

## (7) 一般廃棄物処理業者に対する許可及び指導

事業活動に伴って発生する一般廃棄物の収集運搬や処分を業として行う者に、廃棄物処理法に基づく一般廃棄物収集運搬業及び処分業の許可を行っています。

また、許可を与えた業者には、事業系ごみの減量・リサイクル及び適正処理が推進されるよう適宜指導を行っています。

一般廃棄物処理業者数(年度末現在)

年 度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
収集運搬業	112	117	119	118	116
処分業	12	12	13	14	13

## 6 環境にやさしい、きれいな街づくりの推進

「清潔で安全な街・ヨコハマ」の実現に向け、街の美観や快適な生活環境を損なう空き缶等の散乱防止対策、不法投棄防止対策及び放置自動車対策を行っています。

### (1) クリーンタウン横浜事業

「横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例」に掲げた「清潔で安全な街・ヨコハマ」の実現に向けて、クリーンタウン横浜事業を実施しています。

この事業では、清潔な街をつくるため、主要駅や繁華街などを美化推進重点地区として指定し、歩道等の清掃と路上違反広告物の除去を一体的に行う「クリーンアップ事業」を実施しています。

また、各区では、美化推進員による清掃活動やポイ捨て防止の啓発活動を行っています。

さらに、たばこの火による火傷や服の焼け焦げなどから市民の安全を守るため、横浜駅周辺地区、みなとみらい21地区、関内地区、鶴見駅周辺地区、東神奈川・仲木戸駅周辺地区、新横浜駅周辺地区の6地区を喫煙禁止地区に指定しています。喫煙禁止地区では職員が巡回し、違反者には2,000円以下の過料を適用しています。

#### 美化推進重点地区における活動状況（平成24年度）

重点地区数	全25か所 都心部：6か所（横浜駅周辺地区、みなとみらい21地区、関内地区、山下・元町地区、伊勢佐木・野毛地区・新横浜地区） その他各区主要駅周辺：19か所
面積	都心部：443ha　その他各区主要駅周辺：485.6ha
都心部美化推進員数	27人（うち、喫煙禁止地区内の指導員：21人）
各区美化推進員数	76人
各区美化推進員による、歩行喫煙者等への啓発指導	41,229件（喫煙禁止地区内の処分適用件数は別途下表のとおり）
歩道清掃（清掃日数）	52日～208日

※都心部及び各区美化推進員数は平成24年4月1日時点

#### 喫煙禁止地区における活動状況（平成24年度）

喫煙禁止地区数	<6か所> 横浜駅周辺地区 みなとみらい21地区 関内地区 鶴見駅周辺地区 東神奈川・仲木戸駅周辺地区 新横浜駅周辺地区
合計面積	約25ha
美化推進員数	21人
過料処分適用件数	2,977件



## (2) 不法投棄防止対策

不法投棄防止対策として、不法投棄されたごみの早期撤去を行うほか、不法投棄されやすい地域での夜間監視パトロールの実施や警報装置の設置など、防止策の強化を図っています。また、市内全域で営業活動しているタクシー業界と「不法投棄の情報提供に関する協定」を締結しています。

さらに、各区では、地域の実情に応じた不法投棄防止策の実施や、広報よこはま区版を活用しての不法投棄防止の啓発活動を行っています。

### 不法投棄防止実績

年 度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
夜間監視パトロールの実施	延 250 日	延 210 日	延 400 日	延 481 日	延 705 日
警報装置（うち新規）	36 台(4)	37 台(1)	38 台(1)	39 台(1)	39 台(0)
防止立て看板の作成	245 本・脚有 220 枚・脚無	3,530 枚 (プラスチック製)	240 本・脚有 195 枚・脚無	2,315 枚 (プラスチック製)	250 本・脚有 303 枚・脚無
※不法投棄処理	約 1,624 t	約 1,485 t	約 1,512 t	約 1,256t	約 1,160 t
河川清掃及び沿岸不法投棄処理	約 187 t	約 198 t	約 179 t	約 192 t	約 100 t

※ 処理実績については、委託（大規模、放置自動車周辺ごみ）による処理量を含みます。

## (3) 放置自動車の処理

放置自動車の撤去処理については、「横浜市放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例」に基づき実施しています。

処理にあたっては、市民の方々からの通報等をもとに調査を行い、所有者の判明した車両については、所有者に撤去をさせるほか、所有者が判明しない車両については、廃物判定委員会に諮問し廃物と判定されたもの、及び本来の用に供することが困難であることが明らかと市長が認めたものについて、公告、廃物認定を経た後に撤去しています。

### 放置自動車処理実績

(単位：件)

年 度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
発見・通報	285	262	188	154	151
委員会諮問	157	112	92	62	57
諮問不要	13	14	7	4	4
横浜市撤去	147	95	112	65	63
自主撤去	230	163	127	108	104

※ 撤去については、発見・通報をした年度を越えて実施している場合があります。

# 第5 し尿処理

## 1 収集処理の状況

本市の、し尿処理方法は、「くみ取りで処理するもの」と「水洗化処理（下水道処理又は浄化槽処理）によるもの」に大別されます。

平成 24 年度末におけるし尿処理状況は、本市人口約 369 万人のうち、くみ取り処理約 0.2%、浄化槽処理約 0.4%と推計されます。

## 2 終末処理の状況

平成 24 年度のし尿及び浄化槽汚泥等の収集量は 34,705 kl で、全量を磯子検認所で受入れ、前処理をした後、環境創造局水再生センターへ圧送し、最終処理をしました。

## 3 公衆トイレ・災害対策用トイレ

市内には資源循環局管理の公衆トイレが、平成 25 年 4 月 1 日現在 80 か所あります。清掃は原則 1 日 1 回、日曜を除く週 6 回（一部、火曜・木曜を除く週 4 回）行い、清潔の保持に努めています。

また、地震等の災害時のし尿処理対策として地域防災拠点に災害対策用トイレを配備しています。

## 4 浄化槽

浄化槽は、公共下水道処理区域以外でトイレを水洗にするための設備です。平成 24 年度に申請受理した基数は 63 基で、その設置累計は 7,697 基です。

横浜市では、これらの浄化槽の設置及び維持管理が適正に行われるよう「浄化槽法」、「廃棄物処理法」及び「建築基準法」等に基づいた指導を行い、生活環境の保全に努めています。

### (1) 浄化槽設置の手続き

#### ア 建築確認申請等を要する場合

人員算定、浄化槽の構造等の内容について業務課浄化設備係で審査を行います。浄化槽設置者は審査終了後、建築確認申請書に浄化槽関係書類を添えて建築・宅地指導センター又は指定確認検査機関に提出します。

#### イ 建築確認申請等を要しない場合

古い浄化槽から新しい浄化槽に入れ替えるなど、建築確認を必要とせずに浄化槽を設置するときは、浄化槽設置者は浄化槽設置届出書（正・副各 1 通）を業務課浄化設備係に提出します。

### (2) 設置指導及び工事検査

浄化槽の新設・変更について、関係法令等に基づいて浄化槽設置の審査・指導及び工事検査を行っています。

平成 24 年度に行った浄化槽設置の審査・指導及び工事検査等件数は 718 件です。

### (3) 維持管理指導

浄化槽の機能を最大限に発揮させ、悪臭・水質汚濁等を未然に防ぎ、生活環境の保全を図るため、維持管理指導を行っています。また、これらの維持管理指導の際には、リーフレット「暮らしの中の浄化槽」を有効に活用し、市民の啓発に努めています。

また、平成 25 年 4 月 1 日現在、浄化槽の清掃業許可業者（19 社）が清掃を実施しており、清掃の励行と確認のため清掃後にステッカー「浄化槽清掃済証」を貼るように指導しています。

#### 平成 24 年度指導実績

##### ア 浄化槽立入指導

浄化槽管理者に対する相談処理、法定受検指導及び定期検査に基づく改善等立入指導（244 基）

##### イ 大型浄化槽を主体とした水質検査の実施・指導（195 基）

##### ウ 清掃業者等関係業者の指導

## 5 し尿・浄化槽等汚泥収集状況

(単位：k l)

年 度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
し 尿 収 集 量	9,732	8,436	8,121	7,967	7,664
浄化槽汚泥等収集量	29,024	28,079	27,831	26,846	27,041
総 収 集 量	38,756	36,515	35,952	34,813	34,705

## 第6 産業廃棄物

### 1 産業廃棄物

#### (1) 発生状況と処理状況

「産業廃棄物」は大企業や大規模工場だけでなく、身近な様々な事業所からも排出され、種類が多く、処理方法も多様です。

平成23年度の横浜市における産業廃棄物発生量は、約1,108万トン（前年度比2.7%増加）です。中間処理等による減量化量は731万トン、再生利用量は約244万トン、埋立や海洋投入により最終処分される量は約133万トンとなっています。

産業廃棄物の発生量と処理状況の変化 (単位：千トン／年)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
発生量	11,282	10,777	10,119	10,783	11,082
減量化量	7,179	6,944	7,411	7,307	7,308
再生利用量	3,255	2,930	2,046	2,605	2,440
最終処分(埋立, 海洋投入)が必要な量	848	903	662	872	1,334

#### (2) 産業廃棄物の処分状況

最終処分の方法としては、埋立処分と海洋投入処分の2つの方法があります。

平成24年度に市内で埋立処分された量は、89,206トンでした。内訳は、処分業者による処分2,127トン、市による処分87,079トンとなっています。

一方、海洋投入処分された量は、857,459トンで、その種類は赤泥及び建設汚泥（非水溶性無機性汚泥）です。

市内で稼働中の産業廃棄物最終処分場は、事業者及び民間処理業者が設置した施設がそれぞれ1施設、公共関与による施設が1施設あります。平成24年度末現在、民間処理業者の最終処分場については残容量が少なくなっており、かなり逼迫している状況になっています。

なお、我が国では海洋投入処분을禁止するロンドン条約<sup>(\*)</sup>の批准をしており、平成28年度以降は海洋投入処分を行わない予定です。

#### (\*) ロンドン条約

「廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約」(ロンドン条約)は、国際的に海洋投棄に関する規制を取り決め、陸上発生廃棄物の投棄による海洋汚染の防止を目的として、1972年(昭和47年)に採択され、1975年(昭和50年)に発効。日本は1980年(昭和55年)に批准。

## 2 第6次横浜市産業廃棄物処理指導計画（産廃3R夢プラン）<sup>スリム</sup>

横浜市では、市内で発生する産業廃棄物の発生抑制、減量化・資源化、適正処理を進めるため、本市の産業廃棄物行政の方向性や施策を体系化し示した「横浜市産業廃棄物処理指導計画」を、昭和60年から5年ごとに策定しており、現在は第6次計画（平成23年3月策定、計画期間 平成23年度～27年度）に沿って取組が行われています。

### 【計画目標】

#### 1 もっと進めよう3R<sup>スリーアール</sup>

- (1) 市内総生産あたりの産業廃棄物発生量について10%削減を目指します。
- (2) 産業廃棄物の3Rを推進し、平成27年度の再生利用率・減量化率の合計を93%以上に引き上げ、最終処分率を発生量の7%以下とすることを目指します。

#### 2 環境にやさしい処理で、今も未来も安全・安心

- (1) 市内で保管されているPCB廃棄物について、平成28年度までに処分が完了するよう体制を整えます。
- (2) 産業廃棄物の不適正処理を未然防止するため、監視パトロールを強化します。
- (3) 処理業者について、排出事業者が安心して委託できる評価制度を実施します。
- (4) 公共関与による新規最終処分場の整備をします。
- (5) 地球温暖化対策として、熱回収施設の認定や低公害車の利用を促進します。
- (6) 緊急・災害時の廃棄物処理体制を見直し、整備します。

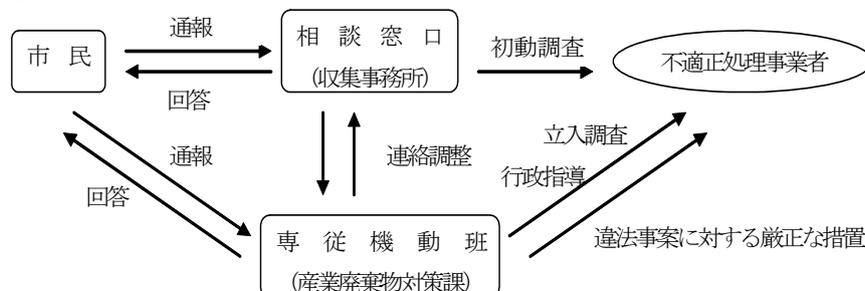
#### 3 みんなで考えよう、産業廃棄物のこと

- (1) 市民が産業廃棄物を身近に感じられるよう啓発活動を実施します。
- (2) 排出事業者に課せられる届出、報告等の整理統合をします。
- (3) 事業系廃棄物に関する問合せ先の一体化を検討します。



## 3 不適正処理の監視・指導

平成17年4月1日から、不適正処理に対して迅速な対応を図るため、各区の収集事務所に産業廃棄物の相談窓口を開設しました。また、産業廃棄物対策課に県警OB職員を中心とする専従機動班を設置し、事務所と連携しながら、違法事案に対し厳正な措置を講じていくなど産業廃棄物の適正処理監視・指導の強化を図っています。



苦情件数の推移

(単位：件)

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
件数	82	72	48	84	97

## 4 排出事業者指導

市内に約 14 万ある事業所の中から、特に重点的に指導する事業所を定め、計画的に立入指導を行っています。対象となるのは、有害な物質を含む汚泥・燃え殻等の廃棄物を排出する可能性のある事業所や、感染性廃棄物・アスベスト等特殊な廃棄物を発生する事業所などであり、立入指導対象事業所約 6,400 を中心に立入指導を行って廃棄物の発生状況や処理・処分状況を指導監視しています。また、汚泥・燃え殻等については抜取調査を行い、処分基準を超えていないかどうかを確認しています。平成 24 年度の事業所立入数は 707 件、分析調査は延べ 37 検体行いました。

また、「横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則」に基づいて、毎年 1 回、産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物を排出している約 500 事業所を対象に、処理・処分に関する報告書を徴収しています。徴収した報告書は、事業所を指導するための資料として活用するとともに、産業廃棄物の発生量・処分量の把握や将来推計等に使用しています。

平成 25 年度も事業者指導強化対策として、引き続き、解体工事現場や砕石処理施設等への立ち入り等の指導を強化する等、再生砕石への石綿（アスベスト）含有産業廃棄物の混入防止を徹底しています。処理法改正に伴い新たに創設された、建設工事に伴い生じる産業廃棄物の保管場所の届出制度の円滑な運用を進め、適正処理に向けた指導を強化しています。

## 5 PCB 廃棄物適正処理の推進

市内の PCB 廃棄物のうち高濃度 PCB 廃棄物は、日本環境安全事業株式会社の東京処理施設（1 都 3 県の PCB 広域処理施設）において、微量 PCB 汚染廃電気機器等は廃棄物処理法に基づく無害化処理認定施設において順次処理されています。

平成 24 年度にポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法が改正され、PCB 廃棄物の処分の期間は平成 39 年 3 月 31 日まで延長されましたが、処理が行われるまでの間、法令及び平成 24 年 4 月に施行した横浜市ポリ塩化ビフェニル廃棄物適正管理指導要綱に基づき、適正に保管・管理するよう指導します。

また、適正な保管が困難な事業者等の PCB 廃棄物が優先して処理されるように引き続き関係機関と調整を進めています。

## 6 処理業者指導

産業廃棄物処理業は、「産業廃棄物」の収集運搬業と処分業、「特別管理産業廃棄物」の収集運搬業と処分業の4種類の許可区分に分類されます。(処分業とは、焼却・破砕などの中間処理業及び埋立・海洋投入の最終処分業です。)

### (1) 許可件数の推移

(単位：件)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
新規	502 (40)	492 (40)	469 (28)	21 (2)	9 (2)
変更	118 (10)	128 (16)	94 (14)	46 (5)	15 (1)
更新	886 (200)	1,107 (75)	1,038 (80)	89 (7)	87 (8)
合計	1,506 (250)	1,727 (131)	1,601 (122)	156 (14)	111 (11)

( ) は内数＝特別管理産業廃棄物処理業、許可件数は許可内容(業の種類)ごとに集計

### (2) 産業廃棄物処理業許可業者数

年度 許可内容	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
収集運搬	5,973	6,083	6,148	2,447	1,822
収集運搬 中間処理	107	106	107	69	65
中間処理	19	14	14	52	55
収集運搬 最終処分	0	0	0	0	0
中間処理 最終処分	0	0	0	1	1
最終処分	2	2	2	2	2
合計	6,101	6,205	6,271	2,571	1,945

### (3) 実績の報告

処分業者から実績報告書の提出を求め、廃棄物の処理量等処理実績の把握を行っています。

### (4) 立入指導

産業廃棄物の適正処理推進のため、処理業者に対して現地審査や立入指導を行っています。

## 7 最終処分指導

市内で埋立処分、海洋投入処分される汚泥、燃え殻、鉱さい、ばいじん等の環境に与える負荷の高い廃棄物については、排出事業者が事前に提出する分析報告書により基準を満たしていることの確認をしてから最終処分を認めることとしています。

最終処分場に対しては、法令に基づく処分基準、承認制度、処理伝票や帳票類の整理等の遵守状況の把握、廃棄物の抜取検査、排水処理などの維持管理等についての指導監督を行っています。

また、埋立終了後の処分場についても、排水処理施設の維持管理や跡地整備に関する指導を行うため、立入検査を実施しています。

## 8 公共関与による処理処分施設

横浜市では公共事業の円滑な推進や市内中小企業の排出事業者責任に基づく適正処理を補完するため、平成5年から南本牧廃棄物最終処分場において、産業廃棄物の受入れを行っています。

## 9 建設リサイクル法等に係る事務

建設系廃棄物の再資源化を進めるため、建設リサイクル法に基づく届出書等の審査及び現場パトロール等により、分別解体等の指導を行っています。また、建築物等の解体における石綿対策等について指導を行っています。

さらに、建設リサイクル法では対象外となっている床面積の合計が80㎡未満の建築物の解体工事についても、平成17年11月に「建築物の解体工事に係る指導要綱」を定め、届出の審査及び現場パトロール等により分別解体等及び石綿対策等の指導を行っています。

届出等の件数

(単位：件)

年度		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
法	届出	6,187	5,879	6,468	6,568	7,351
	通知	1,431	1,456	1,321	1,183	1,309
計		7,618	7,335	7,789	7,751	8,660
要綱		1,412	1,342	1,396	1,461	1,564
計		9,030	8,677	9,185	9,212	10,224
現地指導調査		402	369	432	443	426

## 10 自動車リサイクル法に係る事務

使用済自動車のリサイクルや適正処理を図るため、「使用済自動車の再資源化等に関する法律」(以下「自動車リサイクル法」という。)が施行され、平成16年7月1日から使用済自動車の解体業や破碎業に対する許可制度が実施されました。

さらに、平成17年1月1日から使用済自動車の引取業の登録制やリサイクル料金の預託制度など自動車リサイクル法が本格施行されました。

また、許可を取得した事業者に対しては許可基準が遵守され、環境への影響が起きないように指導しています。

登録・許可業者数(平成25年3月末現在)

登録業者		許可業者	
引取業	619	解体業	45
フロン類回収業	85	破碎業	11

## 11 戸塚区品濃町産業廃棄物処分場対策

戸塚区品濃町最終処分場については、「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」に基づき、地下水汚染の拡散防止対策や廃棄物崩落・飛散防止対策などの改善工事を、平成20年度から本市が行政代執行で行っています。

## 第7 東日本大震災後の対応

### 1 平成24年度被災地への応援派遣

災害廃棄物処理にかかる事務手続きや、処理作業に伴う現場の管理業務などを行う人員が不足している自治体に対して、平成23年度に引き続き、職員を派遣しました。

派遣内容	派遣先	派遣期間	活動概要	派遣人数
災害復興【長期】	<宮城県> 多賀城市	4月1日～3月31日 (365日間)	災害廃棄物に係る震災復興業務	1人
	<宮城県> 仙台市	4月1日～3月31日 (365日間)	震災廃棄物の保管・処理等を行う搬入場の運営管理全般	1人
	<岩手県> 大槌町	10月1日～3月31日 (182日間)	災害復旧等に係る廃棄物対策業務	1人

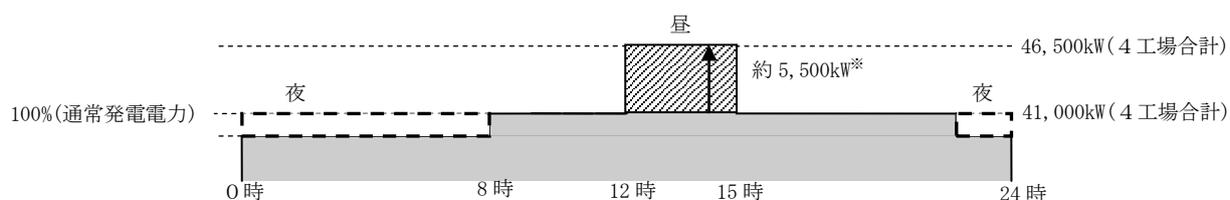
### 2 夏の電力不足対策

#### (1) 取組内容

横浜市役所の夏の電力不足対策の中で、電力消費ピーク時における電力不足対策に貢献するため、資源循環局焼却工場独自の取組として、平日夜間及び土日の焼却量を減らし、その分を電力需要の高い平日昼間に焼却することで、この間の発電電力を4,400kW(約10%)増やす目標を立て、取り組みました。

#### (2) 取組結果

7月及び8月の発電電力については、4工場合計で約5,500kW(13%)増加でき、当初の目標を上回りました。



※増加分約5,500kW(4工場合計)：約4,600世帯の夏場ピーク時消費電力に相当

図 平日発電電力アップイメージ

### 3 放射線対策

東日本大震災による原子力発電所事故を受けて、ごみの処理・処分を行っている施設における放射性セシウムの濃度や空間線量の測定、焼却灰からの放射性セシウムの溶出防止対策等を行っています。

#### (1) 焼却工場での測定結果

##### ア 焼却灰(主灰、飛灰)※<sup>1</sup>

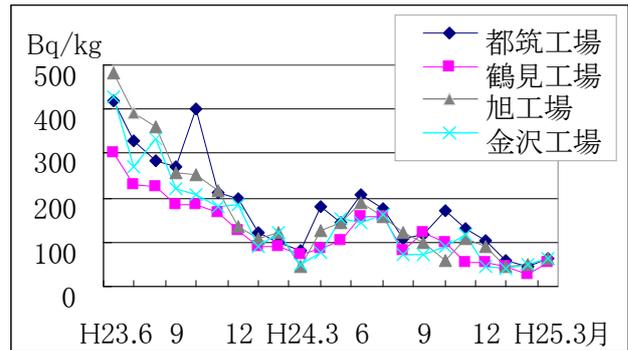
平成23年6月から全工場で放射性セシウム(Cs-134及びCs-137)の測定を始め、埋立の基準※<sup>2</sup>である8,000Bq/kgを下回っています。

## 主灰の放射性セシウム（Cs-134 と Cs-137 の合計）の測定結果

(単位：Bq/kg)

	H23年 6月	H25年 1月	H25年 2月	H25年 3月
都筑工場	440	40	30	60
鶴見工場	310	30	不検出	30
旭工場	480	30	30	60
金沢工場	440	30	30	60

定量下限 Cs-134、Cs-137：それぞれ 20Bq/kg

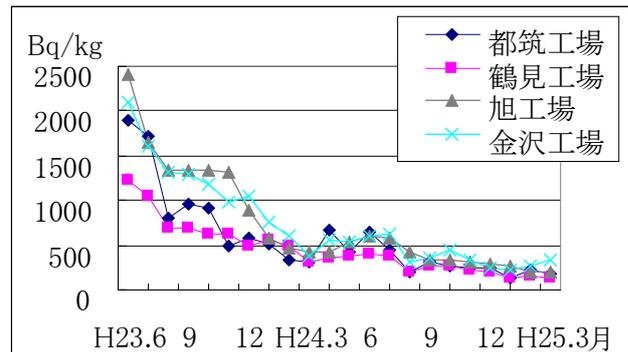


## 飛灰の放射性セシウム（Cs-134 と Cs-137 の合計）の測定結果

(単位：Bq/kg)

	H23年 6月	H25年 1月	H25年 2月	H25年 3月
都筑工場	1,890	140	220	170
鶴見工場	1,220	130	160	140
旭工場	2,400	280	200	200
金沢工場	2,100	230	270	330

定量下限 Cs-134、Cs-137：それぞれ 20Bq/kg



### ※1 「主灰」及び「飛灰」

「主灰」とは、ごみを焼却した際の燃え殻のことです。また「飛灰」とは、排ガス中に含まれるばいじんが大気中に排出されるのを防ぐために設置しているろ過集じん機(バグフィルタ)で捕集したばいじんをセメント等で固化したものです。

### ※2 埋立の基準

放射性物質汚染対処特別措置法(以下、「特措法」という)では、事故由来放射性物質であるCs-134及びCs-137の放射能濃度の合計が8,000Bq/kgを超えた場合は、「指定廃棄物」として国が処理することとしています。8,000Bq/kg以下については、廃棄物処理法に基づき処理できることとされています。

## イ 排ガス

平成23年8月に旭工場から放射性セシウム(Cs-134及びCs-137)の測定を始め、10月以降は全工場に測定しており、全て不検出<sup>※3</sup>となっています(濃度限度<sup>※4</sup>はCs-134で20Bq/m<sup>3</sup>、Cs-137で30Bq/m<sup>3</sup> 定量下限値はそれぞれ2Bq/m<sup>3</sup>)。

## ウ 工場排水

平成23年8月から全工場に放射性セシウム(Cs-134及びCs-137)の測定を始め、平成23年9月に鶴見工場にCs-137が13Bq/L検出されましたが、それ以外は全て不検出<sup>※3</sup>となっています。(濃度限度<sup>※4</sup>はCs-134で60Bq/L、Cs-137で90Bq/L 定量下限値はそれぞれ10Bq/L)。なお、工場排水は、都筑工場では場内で再利用しているほか、鶴見工場、旭工場及び金沢工場では下水道へ放流しています。

## エ 敷地境界等での空間線量

平成23年7月から全工場の敷地境界及び工場内の飛灰処理作業場所等で空間線量測定を行っており、市内で継続的にモニタリングしている地点での測定値と同レベルとなっています。

## (2) 最終処分場での測定結果

### ア 排水

平成 23 年 6 月から神明台処分地及び南本牧最終処分場について、排水処理施設の流入水及び放流水に含まれる放射性セシウム（Cs-134 及びCs-137）の測定を行っており、全て不検出<sup>※3</sup>となっています（濃度限度<sup>※4</sup>はCs-134 で 60Bq/L、Cs-137 で 90Bq/L 定量下限値はそれぞれ 10Bq/L）。

### イ 周辺海水・地下水

平成 23 年 6 月から南本牧最終処分場周辺海水、9 月から神明台処分地周辺地下水の放射性セシウム（Cs-134 及びCs-137）の測定を行っていますが、全て不検出<sup>※3</sup>となっています（濃度限度<sup>※4</sup>はCs-134 で 60Bq/L、Cs-137 で 90Bq/L 定量下限値はそれぞれ 1 Bq/L）。

### ウ 敷地境界等での空間線量

平成 23 年 7 月から最終処分場の敷地境界や埋立場所、神明台スポーツ施設で空間線量測定を行っており、市内で継続的にモニタリングしている地点での測定値と同レベルとなっています。

※3 「不検出」とは、定量下限値未満であることを示します。

#### ※4 濃度限度

特措法施行令で定められた特定一般廃棄物・特定産業廃棄物を処理する焼却工場や最終処分場では、処理に伴い発生した排ガスや排水に含まれる原発事故由来の放射性セシウムの濃度を監視することで施設周辺の大気や、河川等の公共の水域において、それぞれの 3 か月間の平均濃度の下表の濃度に対する割合の和が、1 を超えないようにすることと定められています。

	Cs-134	Cs-137
空気中の濃度限度	20Bq/m <sup>3</sup>	30Bq/m <sup>3</sup>
公共の水域の濃度限度	60Bq/L	90Bq/L

## (3) 焼却灰からの放射性セシウム溶出防止対策

### ア 焼却工場における対策

工場で発生した飛灰は、水と接触すると放射性セシウムを溶出しやすいことから、バグフィルター（ろ過集塵装置）の前でゼオライト（吸着剤）を噴きつけ、さらに混練機にベントナイト（吸着剤）を添加する溶出防止対策を平成 24 年 4 月から全工場で実施しています（図-1）。

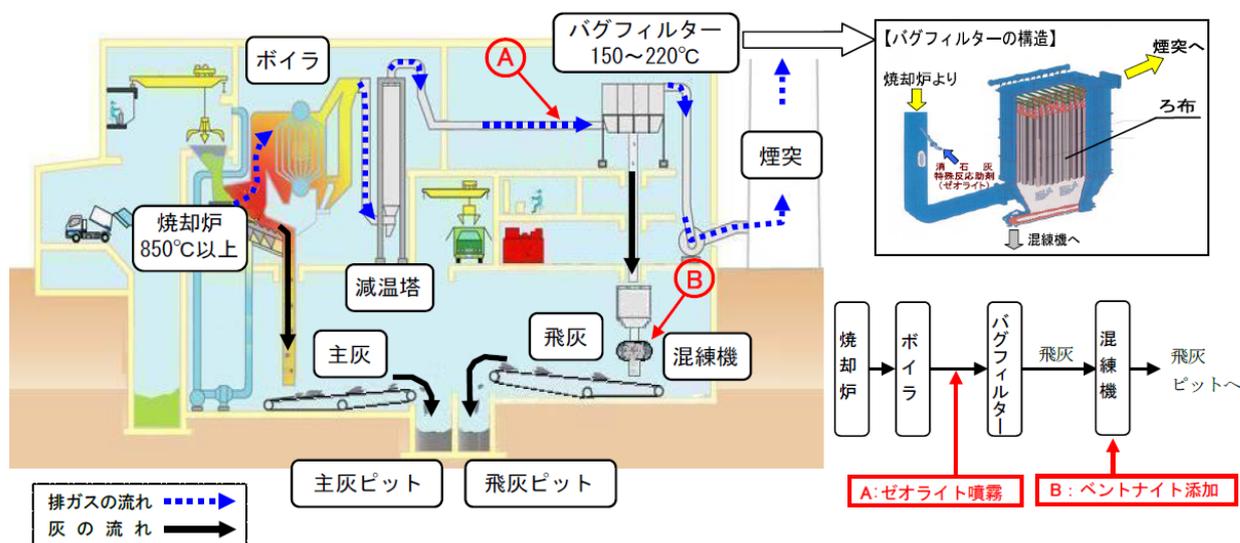


図-1 焼却工場の処理フロー

イ 南本牧最終処分場における対策

飛灰からの放射性セシウムの溶出を防止するため、処分場の内水の一部を締切堤で仕切った場所(平成24年5月完成)と既に陸地化した部分を掘削した場所を飛灰の埋立ゾーンとし、主灰との分離埋立を行っています(図-2)。

また、処分場排水処理施設における放射性セシウム除去対策として、活性炭吸着塔6塔のうち2塔に活性炭の代わりにゼオライトを充填するとともに、第二凝集沈殿槽にゼオライト粉末液を添加し、セシウムを除去して汚泥として回収できるよう施設を改修(平成24年12月完成)し、セシウムの吸着機能を高める対策を行っています(図-3)。

なお、これらの設備は、通常時は使用せず、処分場内水中のセシウム濃度が上昇した場合に稼働させます。



図-2 飛灰埋立ゾーン

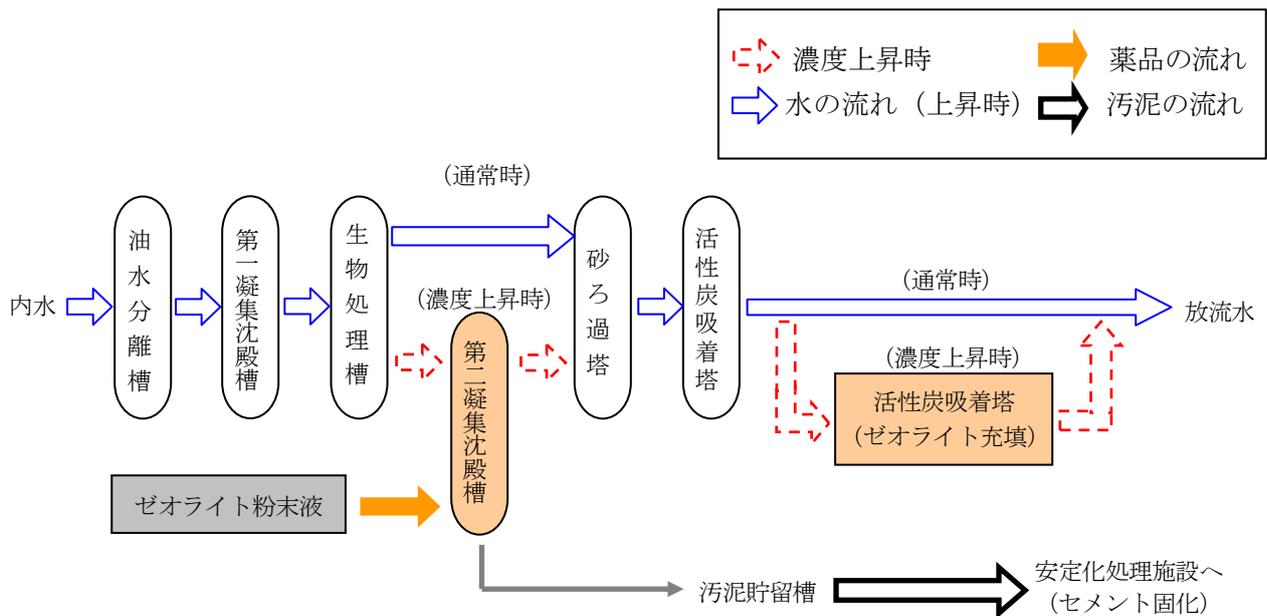


図-3 排水処理のフロー

# 第8 研 修 ・ 厚 生

## 1 職員研修

各種研修を実施することにより、職員の資質向上に努めています。

- ・技能職員研修
- ・資源循環局指導員研修
- ・人権啓発研修
- ・新採用及び局配置転換職員研修
- ・普通救命講習（平成16年2月から、救急救命技術をマスターするために実施）
- ・応急手当普及員講習（平成16年5月に実施し、各事務所に配置）
- ・資源循環研修会

## 2 衛生管理

資源循環局の業務特性から、職員の健康確保のため、総務局にて実施する定期健康診断に加え、作業内容に応じた特別健康診断を実施します。

### (1) 特別健康診断等

じん肺健康診断、埋立処分地（硫化水素中毒予防）健康診断、腰痛健康診断、破傷風予防接種

### (2) その他

作業用被服のクリーニング、救急薬品の配付

## 3 事故防止対策

労働衛生教育や研修等の諸施策を講じ、事故防止に努めています。

### (1) 労働衛生教育等

交通事故防止研修、安全作業研修

### (2) 諸施策

安全衛生委員会、交通事故防止連絡会

## 第9 公益財団法人横浜市資源循環公社

公益財団法人横浜市資源循環公社は、廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理等並びに地球温暖化対策に関する諸事業を行うことにより、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るとともに、環境負荷の少ない持続可能な循環型社会及び低炭素社会の形成に寄与することを目的に、事業を行っています。

### 1 概要

(1) 設立年月日

昭和 55 年 10 月 1 日

※ 平成 24 年 4 月 1 日付けで、公益財団法人に移行。

(2) 所在地

横浜市中区桜木町 1 丁目 1 番地の 56

横浜市みなとみらい 21・クリーンセンター 6 階

(3) 基本財産（平成 25 年 4 月 1 日現在）

10,000 千円

### 2 業務内容

(1) 資源選別施設管理運営業務

分別収集により集められた資源物（缶・びん・ペットボトル等）の選別・資源化施設の管理運営を行っています。

(2) 南本牧廃棄物最終処分場管理運営業務

南本牧廃棄物最終処分場の管理及び搬入される廃棄物の検査・検量・埋立処分・処分費の徴収等を行っています。

(3) 粗大ごみ収集運搬等業務

磯子・金沢・栄の各区で、市民から申込みを受けた粗大ごみを収集しています。（平成 25 年 5 月まで）

また、市民が直接粗大ごみを持ち込むストックヤードや港南資源回収センター、リユース品のストックヤードの管理運営を行っています。

(4) 輸送事務所管理運営業務

横浜市が収集した家庭ごみを効率的に搬送するため、大型車に積み替えて焼却工場へ運搬する輸送事務所の管理運営を行っています。

(5) リユース食器貸出業務

リユース食器の貸出業務及び啓発イベントの開催、イベントへのブース出展等の啓発活動を行っ

ています。

**(6) 廃棄物処理施設を建設する地方自治体への技術支援業務**

焼却施設や資源化施設等の廃棄物処理施設を建設する地方自治体から依頼を受け、施設の建設や運転等に精通する職員を派遣して技術的な助言や支援を行います。

**(7) 貨物コンテナ用シャーシ置き場貸付業務**

南本牧廃棄物最終処分場陸地化部分の一部をコンテナ用シャーシの置き場として貸し付けを行っています。

**(8) クリーンセンター管理運営業務**

横浜市みなとみらい 21・クリーンセンタービルの管理運営を行っています。

**(9) 廃棄物管路収集施設管理運営業務**

みなとみらい 21 地区から排出される廃棄物を、空気の流れを利用した輸送システムにより収集する廃棄物管路収集施設の管理運営を行っています。

**(10) 神明台処分地スポーツ施設管理運営業務**

神明台処分地のスポーツ施設及び多目的広場等の管理運営を行っています。

**(11) 搬入土砂監視検査業務**

大黒ふ頭及び幸浦の中継所において、建設発生残土の受入・監視・検査を行っています。

# 1 一般廃棄物処理手数料及び産業廃棄物処分費用

(平成24年4月1日現在)

## 第10 手数料関係

種別	取扱区分	手数料及び費用		徴収方法
		通常の場合 額	特別に計算する場合 額	
動物の死体 及びし尿以外 の一般廃 棄物	第26条第1項第4号に規定する事業系一般廃棄物を横浜市が収集し、運搬し、及び処分する場合	1個につき 6,500円		その都度徴収する。
	(1) 第26条第1項第3号に規定する事業系一般廃棄物を横浜市が収集し、運搬し、及び処分する場合	便器1基につき 3,000円		収集し、運搬し、及び処分する前に、納付書(第50号様式)または納入通知書により徴収する。
	(2) 第26条第1項第5号に規定する事業系一般廃棄物を横浜市が収集し、運搬し、及び処分する場合	1キログラムにつき 26円		(1) 2か月を1期とし、納入通知書により徴収する。  (2) その都度徴収する。
動物の死体 及びし尿以 外の一般廃 棄物	(3) 家庭から排出される粗大ごみを横浜市が収集し、運搬し、及び処分する場合並びに排出者が指定する横浜市の施設に搬入した当該粗大ごみを横浜市が処分する場合	1キログラムにつき26円を 基準として品目別に規則 で定める額。ただし、適 正処理困難物について は、第44条第3項の規定 に基づき規則で定める額 を加算する	5割相当額	(3) 収集し、運搬し、又は処分する前に、粗大ごみ納付書(第50号様式)により徴収する。
	(1) 市長が指定する横浜市の施設に搬入された一般廃棄物を横浜市が処分する場合	1キログラムにつき 13円		その都度徴収する。
	(2) 前号の場合において、同号の算定基準によることが著しく実情にそわないと市長が認めるとき	1立方メートルにつき 3,250円	処理が通常の方法により 難しい場合	
産業廃棄物	(1) 南本牧廃棄物最終処分場以外の横浜市の施設で処分する産業廃棄物	1キログラムにつき 13円		その都度徴収する。
	(2) 前号の産業廃棄物のうち、同号の算定基準によることが著しく実情にそわないと市長が認めるもの	1立方メートルにつき 3,250円	処理が通常の方法により 難しい場合	
産業廃棄物	(1) 南本牧廃棄物最終処分場で処分する政令第6条第1項第3号イに掲げる産業廃棄物又は建設工事に伴い発生する土砂を主成分とする汚泥	1キログラムにつき 13円		5割相当額
	(2) 南本牧廃棄物最終処分場で処分する産業廃棄物のうち、前号の産業廃棄物以外のもの	1キログラムにつき 15円50銭		その都度徴収する。

## 2 ごみ処理手数料の推移

区分 施行期	単 位	ごみ処理手数料	備 考
昭和 26. 9	2斗入(4.5kg)	5円	昭和26. 8 市じん芥条例の制定
29. 10	〃	5円	昭和29. 10 清掃法施行に伴う市条例の制定
33. 12	5キログラム	5円	昭和33. 10 計量法改正に伴う改正
37. 4	1キログラム	70銭	昭和37. 4 市清掃条例等改正(但し一般家庭は無料)
40. 8	〃	1円	昭和40. 8 市清掃規則の一部改正
41. 4	〃	2円	昭和41. 4 市清掃条例、規則の一部改正
47. 2	〃	〔処分地搬入1円50銭〕 〔工場搬入 2円〕 6円	昭和46. 12 市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、規則の制定
49. 4	〃	〔処分地搬入2円〕 〔工場搬入 3円〕 7円	昭和49. 2 市廃棄物の処理及び清掃に関する規則の一部改正
51. 4	〃	(施設搬入 3円50銭) 11円	昭和50. 12 市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正 昭和51. 1 市廃棄物の処理及び清掃に関する規則の一部改正
53. 4	〃	(施設搬入 5円) 15円	昭和52. 12 市廃棄物の処理及び清掃に関する規則の一部改正
59. 2	〃	(施設搬入 6円) 17円	昭和58. 10 市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正 昭和58. 12 市廃棄物の処理及び清掃に関する規則の一部改正
平成 5. 4	〃	(施設搬入 9円50銭) 26円	平成4. 9 市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する 条例の制定
9. 1	〃	粗大ごみ 1キログラムにつき 26 円を基準として規則で定める	平成8. 3 市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する 条例の一部改正
13. 4	〃	(施設搬入 13円)	平成12. 12 〃 平成13. 3 市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する 規則の一部改正

### 3 動物死体処理手数料の推移

区分 施行期	単 位	動物死体処理手数料	備 考
昭和 26.9	1個につき	200円	昭和29.10 清掃法 昭和30.1 業者委託
41.4	〃	400円	昭和41.4 市清掃条例、規則の一部改正
47.2	〃	500円	昭和46.12 市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、規則の制定
51.4	〃	1,200円	昭和50.12 市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正 昭和51.1 市廃棄物の処理及び清掃に関する規則の一部改正
52.4	〃	1,500円	昭和52.2 市廃棄物の処理及び清掃に関する規則の一部改正
53.4	〃	2,000円	昭和52.12 市廃棄物の処理及び清掃に関する規則の一部改正
59.2	〃	2,500円	昭和58.10 市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正 昭和58.12 市廃棄物の処理及び清掃に関する規則の一部改正
平成 5.4	〃	3,000円	平成4.9 市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の制定
13.4	〃	4,500円	平成12.12 市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正 平成13.3 市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する規則の一部改正
17.4	〃	6,500円	平成17.3 市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正